

# 令和 5 年度特別會計補正予算(特第 1 号)

(令和 5 年度特別會計補正予算参照書添付)

第 212 回 国会 (臨時会) 提出

## 総目録

## 令和5年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
丙号繰越明許費補正	18
丁号国庫債務負担行為補正	20

## (添付)

令和5年度特別会計補正予算  
(特第1号)参照書

令和5年度特別会計歳入  
歳出予算補正予定計算書  
等

25

財政融資資金の長期運用に対  
する特別措置に関する法律の  
規定による令和5年度財政投  
融資計画補正

193

## (参考)

コード番号について	195
予算書情報について	199

## 令和5年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国 土 交 通 省 所 管	14
		自 動 車 安 全	14
甲号歳入歳出予算補正	5	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、デジタル庁、 復興庁、総務省、法務省、外 務省、財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、環境 省及び防衛省所管	16
内閣府、総務省及び財務省所 管	5		
交付税及び譲与税配付金	5		
財 務 省 所 管	5	東 日 本 大 震 災 復 興	16
国 債 整 理 基 金	5		
財務省及び国土交通省所管	7	丙号繰越明許費補正	18
財 政 投 融 資	7	財務省及び国土交通省所管	18
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	9	財 政 投 融 資	18
工 ネ ル ギ 一 対 策	9	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	18
厚 生 労 働 省 所 管	10	工 ネ ル ギ 一 対 策	18
労 働 保 険	10	厚 生 労 働 省 所 管	19
内閣府及び厚生労働省所管	11	労 働 保 険	19
年 金	11	内閣府及び厚生労働省所管	19
農 林 水 産 省 所 管	12	年 金	19
食 料 安 定 供 給	12	丁号国庫債務負担行為補正	20
国有林野事業債務管理	14		

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	20
エネルギー対策	20
厚生労働省所管	21
労働保険	21
国土交通省所管	22
自動車安全	22

(添 付)

## 令和5年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

### 令和5年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	25
交付税及び譲与税配付金	25
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	25
財 務 省 所 管	33
国 債 整 理 基 金	33
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	33
財務省及び国土交通省所管	45
財 政 投 融 資	45
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	45
財政融資資金勘定	45
投 資 勘 定	51
丙号繰越明許費補正要求書	57
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	67

エ ネ ル ギ - 対 策	67
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	67
エネルギー需給勘定	67
電源開発促進勘定	77
丙号繰越明許費補正要求書	83
丁号国庫債務負担行為補正要求書	86
厚 生 労 働 省 所 管	91
労 働 保 険	91
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	91
雇 用 勘 定	91
丙号繰越明許費補正要求書	99
丁号国庫債務負担行為補正要求書	100
内閣府及び厚生労働省所管	105
年 金	105

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	105	自動車検査登録勘定	165
子ども・子育て支援 勘定	105	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	169
業 務 勘 定	111	国会、裁判所、会計検査 院、内閣、内閣府、デジ タル庁、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財 務省、文部科学省、厚生 労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、 環境省及び防衛省所管	173
丙号繰越明許費補正要求 書	115		
農 林 水 産 省 所 管	119	東 日 本 大 震 災 復 興	173
食 料 安 定 供 給	119	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	173
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	119		
食 糧 管 理 勘 定	119	(参 考)	
農 業 再 保 険 勘 定	124	コード番号について	195
漁 船 再 保 険 勘 定	127	予算書情報について	199
漁 業 共 済 保 険 勘 定	130		
業 務 勘 定	133		
国営土地改良事業勘 定	137		
国有林野事業債務管理	157		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	157		
国 土 交 通 省 所 管	161		
自 動 車 安 全	161		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	161		
自動車事故対策勘定	161		

# 令和5年度特別会計補正予算(特第1号)

# 令和 5 年度 特別会計 補正 予算

## 予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の令和 5 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	国債整理基金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融资
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
内閣府及び厚生労働 省所管	年金
農林水産省所管	食料安定供給 国有林野事業債務管理
国土交通省所管	自動車安全
国会、裁判所、会計 検査院、内閣、内閣 府、デジタル庁、復 興庁、総務省、法務 省、外務省、財務 省、文部科学省、厚 生労働省、農林水産 省、経済産業省、国 土交通省、環境省及 び防衛省所管	東日本大震災復興

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。



第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和5年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添付する。

第5条 令和5年度特別会計予算総則第7条第1項の各特別会計の借入金の限度額の表中

「	交付税及び譲与税配 付金	28,312,295,408千円	」
---	-----------------	------------------	---

を

「	交付税及び譲与税配 付金	28,612,295,408千円	」
---	-----------------	------------------	---

に、

「	国有林野事業債務管 理	314,900,000	」
---	----------------	-------------	---

を

「	国有林野事業債務管 理	306,000,000	」
---	----------------	-------------	---

に改める。

2 令和5年度特別会計予算総則第7条第4項に定める食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額「361,466,050千円」を「324,800,000千円」に改める。

第6条 令和5年度特別会計予算総則第8条第1項の各特別会計の一時借入金等の限度額の表中

「	食料安定供給	食糧管理勘定	361,466,050	」
---	--------	--------	-------------	---

を

食料安定供給	食糧管理勘定	324,800,000
--------	--------	-------------

に、

国有林野事業債務管理		96,100,000
------------	--	------------

を

国有林野事業債務管理		87,200,000
------------	--	------------

に改める。

第7条 令和5年度特別会計予算総則第9条第1項に定める「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和5年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額「25,000,000,000千円」を「35,000,000,000千円」に改める。

第8条 令和5年度特別会計予算総則第10条第1項に定める「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和5年度において公債を発行することができる限度額「12,000,000,000千円」を「5,000,000,000千円」に改める。

第9条 令和5年度特別会計予算総則第13条第1項に定める「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第7条第1項の規定により令和5年度において公債を発行することができる限度額「506,149,310千円」を「1,547,783,267千円」に改める。

第10条 令和5年度特別会計予算総則第15条を次のとおり改める。

「第15条 削除」

第11条 令和5年度特別会計予算総則第20条第1項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

6	株式会社国際協力銀行	981,000,000
---	------------	-------------

を

6	株式会社国際協力銀行	1,258,000,000
---	------------	---------------

に、

7 独立行政法人国際協力機構	1,043,100,000
----------------	---------------

を

7 独立行政法人国際協力機構	1,449,100,000
----------------	---------------

に、

11 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	43,900,000
--------------------------	------------

を

11 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	63,900,000
--------------------------	------------

に、

22 株式会社日本政策投資銀行	300,000,000
-----------------	-------------

を

22 株式会社日本政策投資銀行	400,000,000
-----------------	-------------

に改める。

## 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額					
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	歳 入	他会計より受入	781,983,831	100,000,000	681,983,831			
			一般会計より受入	781,983,831	0	781,983,831			
			財政投融资特別会計より受入	0	100,000,000	100,000,000			
			租 税	123,400,000	0	123,400,000			
			地 方 法 人 税	10,200,000	0	10,200,000			
			地 方 揮 発 油 税	10,800,000	0	10,800,000			
			特 別 法 人 事 業 税	102,400,000	0	102,400,000			
			借 入 金	300,000,000	0	300,000,000			
			借 入 金	300,000,000	0	300,000,000			
			前年度剰余金受入	66,232,459	0	66,232,459			
			前年度剰余金受入	66,232,459	0	66,232,459			
			歳 入 補 正 額	1,271,616,290	100,000,000	1,171,616,290			
			歳 出	地方交付税交付金	1,058,416,290	0	1,058,416,290		
			地方譲与税譲与金	105,200,000	0	105,200,000			
			歳 出 補 正 額	1,163,616,290	0	1,163,616,290			
			財 務 省	国債整理基金					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他 会 計 より 受 入		1,504,585,473	2,507,472,723	1,002,887,250
			他 会 計 より 受 入	1,314,727,567	2,492,461,850	1,177,734,283
			東日本大震災復興他 会計より受入	187,778,796	15,010,873	172,767,923
			脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計よ り受入	2,079,110	0	2,079,110
		公 債 金		4,501,199,274	6,962,299,937	2,461,100,663
			公 債 金	4,501,199,274	6,853,296,900	2,352,097,626
			復興借換公債金	0	109,003,037	109,003,037
		資 産 処 分 収 入		70,605,015	0	70,605,015
			東日本大震災復興株 式売払収入	70,605,015	0	70,605,015
		配 当 金 収 入		2,601,379	0	2,601,379
			東日本大震災復興配 当金収入	2,601,379	0	2,601,379
		雑 収 入		0	86,917,049	86,917,049
			雑 収 入	0	86,895,133	86,895,133
			東日本大震災復興雑 収入	0	21,916	21,916
		前年度剰余金受入		9,040,702	0	9,040,702
			前年度剰余金受入	9,040,665	0	9,040,665
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入	37	0	37
		歳 入 補 正 額		6,088,031,843	9,556,689,709	3,468,657,866

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額					
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
財務省及び国 土交通省	歳 出		国債整理支出	5,824,967,506	9,432,653,883	3,607,686,377			
			復興債整理支出	260,985,227	124,035,826	136,949,401			
			脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	2,079,110	0	2,079,110			
			歳出補正額	6,088,031,843	9,556,689,709	3,468,657,866			
	財政投融資  財政融資資金勘定	歳 入	資金運用収入	運用利殖金収入	0	152,954,560	152,954,560		
				公債金	0	7,000,000,000	7,000,000,000		
				公債金	0	7,000,000,000	7,000,000,000		
				財政融資資金より受入	0	1,500,000,000	1,500,000,000		
				財政融資資金より受入	0	1,500,000,000	1,500,000,000		
				積立金より受入	32,761,133	0	32,761,133		
				積立金より受入	32,761,133	0	32,761,133		
				雑収入	0	18,653,303	18,653,303		
				雑収入	0	18,653,303	18,653,303		
				歳入補正額	32,761,133	8,671,607,863	8,638,846,730		
				歳 出		財政融資資金へ繰入	0	7,000,000,000	7,000,000,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			事務取扱費	54,809	25,560	29,249
			諸支出金	0	49,116,620	49,116,620
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	1,589,759,359	1,589,759,359
			歳出補正額	54,809	8,638,901,539	8,638,846,730
	投資勘定					
	歳入	運用収入		110,392,176	100,000,000	10,392,176
			償還金収入	1,130,000	0	1,130,000
			利子収入	615,763	0	615,763
			納付金	76,253,309	100,000,000	23,746,691
			配当金収入	32,250,991	0	32,250,991
			出資回収金収入	142,113	0	142,113
		前年度剰余金受入		68,136,616	0	68,136,616
			前年度剰余金受入	68,136,616	0	68,136,616
			歳入補正額	178,528,792	100,000,000	78,528,792
	歳出					
			産業投資支出	73,000,000	0	73,000,000
			地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	0	100,000,000	100,000,000
			歳出補正額	73,000,000	100,000,000	27,000,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額											
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)									
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エネルギー対策														
				エネルギー需給勘定											
							歳 入	他会計より受入	147,244,990	0	147,244,990				
									燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入	147,201,430	0	147,201,430			
									脱炭素成長型経済構 造移行推進一般会計 より受入	43,560	0	43,560			
									公 債 金	1,041,633,957	0	1,041,633,957			
									脱炭素成長型経済構 造移行公債金	1,041,633,957	0	1,041,633,957			
									前年度剰余金受入	123,495,100	0	123,495,100			
									前年度剰余金受入	123,495,100	0	123,495,100			
									歳 入 補 正 額	1,312,374,047	0	1,312,374,047			
									歳 出			燃料安定供給対策費	52,247,605	0	52,247,605
												エネルギー需給構造 高度化対策費	193,054,592	0	193,054,592
												脱炭素成長型経済構 造移行推進対策費	1,039,598,407	0	1,039,598,407
												国立研究開発法人新 工エネルギー・産業技 術総合開発機構運営 費	4,996,100	0	4,996,100



所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			独立行政法人人工エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	20,398,233	0	20,398,233
			脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	2,079,110	0	2,079,110
			歳 出 補 正 額	1,312,374,047	0	1,312,374,047
	電 源 開 発 促 進 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		24,899,691	0	24,899,691
			電源利用対策財源一般会計より受入	20,179,942	0	20,179,942
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	4,719,749	0	4,719,749
	歳 出		電 源 利 用 対 策 費	120,230	0	120,230
			原子力安全規制対策費	3,313,256	0	3,313,256
			国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	3,598,131	0	3,598,131
			国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	16,461,581	0	16,461,581
			事 務 取 扱 費	1,406,493	0	1,406,493
			歳 出 補 正 額	24,899,691	0	24,899,691
厚生労働省	労 働 保 険					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内閣府及び厚生労働省	雇 用 勘 定	入	前年度繰越資金受入	627,694	0	627,694
			前年度国庫負担金受入超過額受入	627,694	0	627,694
	歳 出		職業紹介事業等実施費	88,428	0	88,428
			高齢者等雇用安定・促進費	281,046	0	281,046
			職業能力開発強化費	91,701	0	91,701
			若年者等職業能力開発支援費	18,757	0	18,757
			歳 出 補 正 額	479,932	0	479,932
	年 金	入	他会計より受入	29,292,282	67,482,202	38,189,920
			一般会計より受入	29,292,282	67,482,202	38,189,920
			積立金より受入	7,700,106	0	7,700,106
			積立金より受入	7,700,106	0	7,700,106
			前年度剰余金受入	121,757,970	0	121,757,970
			前年度剰余金受入	121,757,970	0	121,757,970
			歳 入 補 正 額	158,750,358	67,482,202	91,268,156
	子ども・子育て支援勘定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農 林 水 産 省	歳 出		子ども・子育て支援 推進費	62,031,306	0	62,031,306	
			地域子ども・子育て 支援及仕事・子育て 両立支援事業費	2,898,285	0	2,898,285	
			業 務 取 扱 費	26,404,840	66,275	26,338,565	
			歳 出 補 正 額	91,334,431	66,275	91,268,156	
	業 務 勘 定	歳 入	他会計より受入		78,721	0	78,721
				一般会計より受入	78,721	0	78,721
				業 務 取 扱 費	286,338	207,617	78,721
	食 料 安 定 供 給 食 糧 管 理 勘 定	歳 入	食 糧 売 払 代		0	59,542,845	59,542,845
				食 糧 売 払 代	0	59,542,845	59,542,845
			他会計より受入		40,000,000	0	40,000,000
				一般会計より受入	40,000,000	0	40,000,000
			食 糧 証 券 収 入		0	36,666,050	36,666,050
				食 糧 証 券 収 入	0	36,666,050	36,666,050
			前年度剰余金受入		44,329,151	0	44,329,151
				前年度剰余金受入	44,329,151	0	44,329,151
			歳 入 補 正 額	84,329,151	96,208,895	11,879,744	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		交付金等他勘定へ繰入	0	463,824	463,824
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	11,415,920	11,415,920
			歳 出 補 正 額	0	11,879,744	11,879,744
	農業再保険勘定					
	歳 入	農業再保険収入		0	4,508	4,508
			一般会計より受入	0	4,508	4,508
	歳 出		事務取扱費業務勘定へ繰入	0	4,508	4,508
	漁船再保険勘定					
	歳 入	漁船再保険収入		0	21,138	21,138
			一般会計より受入	0	21,138	21,138
	歳 出		事務取扱費業務勘定へ繰入	0	21,138	21,138
	漁業共済保険勘定					
	歳 入	漁業共済保険収入		0	4,660	4,660
			一般会計より受入	0	4,660	4,660
	歳 出		事務取扱費業務勘定へ繰入	0	4,660	4,660
	業 務 勘 定					
	歳 入	他勘定より受入		0	494,130	494,130
			他勘定より受入	0	494,130	494,130
		前年度剰余金受入		449,812	0	449,812

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			前年度剰余金受入	449,812	0	449,812
			歳 入 補 正 額	449,812	494,130	44,318
	歳 出		事務取扱費	11,450	55,768	44,318
	国営土地改良事業勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	25,516	25,516
			一般会計より受入	0	25,516	25,516
	歳 出		土地改良事業工事諸費	157	25,673	25,516
	国有林野事業債務管理					
	歳 入	他会計より受入		8,895,449	977,261	7,918,188
			一般会計より受入	8,895,449	977,261	7,918,188
		借 入 金		0	8,900,000	8,900,000
			借 入 金	0	8,900,000	8,900,000
			歳 入 補 正 額	8,895,449	9,877,261	981,812
	歳 出		国債整理基金特別会計へ繰入	0	981,812	981,812
国土交通省	自動車安全 自動車事故対策勘定					
	歳 入	他会計より受入		1,310,900	0	1,310,900

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		一般会計より受入	1,310,900	0	1,310,900
			被害者保護増進等事業費	605,352	0	605,352
			独立行政法人自動車事故対策機構運営費	228,037	0	228,037
			独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	477,511	0	477,511
			歳 出 補 正 額	1,310,900	0	1,310,900
	自動車検査登録勘定					
	歳 入	他会計より受入	一般会計より受入	1,282	0	1,282
	歳 出		業務取扱費	2,686	1,404	1,282

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興 歳 入	租 税	復興特別所得税	5,200,000	0	5,200,000	
			他会計より受入	6,457,875	0	6,457,875	
		公 債 金	一般会計より受入	6,457,875	0	6,457,875	
			復興公債金	0	99,800,000	99,800,000	
		雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	184,527	0	184,527	
			雑 納 付 金	0	52,621	52,621	
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	156,336,273	0	156,336,273	
			前年度剰余金受入	156,336,273	0	156,336,273	
		歳 入 補 正 額			168,178,675	99,852,621	68,326,054
		歳 出	復興庁	復興庁	22,556	39,464,425	39,441,869
	復興庁			22,556	39,464,425	39,441,869	
	復興庁共通費		19,349	43,422	24,073		
	内閣共通費		1,038	11,529	10,491		
	法務省共通費		1,223	2,950	1,727		
	文部科学省共通費		60	18,433	18,373		
	農林水産省共通費		0	10,411	10,411		

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			環 境 省 共 通 費	865	499,835	498,970
			生活基盤行政復興政策費	0	46,743	46,743
			財務行政復興事業費	0	100,000	100,000
			教育・科学技術等復興政策費	0	518,133	518,133
			社会保障等復興政策費	0	473	473
			農林水産業復興政策費	0	145,964	145,964
			環境保全復興政策費	0	14,325,456	14,325,456
			環境保全復興事業費	0	23,739,116	23,739,116
			東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整 備事業工事諸費	21	1,960	1,939
		財 務 省		187,778,796	80,010,873	107,767,923
		財 務 本 省		187,778,796	80,010,873	107,767,923
			復 興 債 費	187,778,796	15,010,873	172,767,923
			復興加速化・福島再 生子備費	0	65,000,000	65,000,000
		歳 出 補 正 額		187,801,352	119,475,298	68,326,054



丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
財務省及び国土交通省	財政投融资	(項) 事務取扱費のうち  退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(資源自律経済確立産官学連携加速化事業費に限る。)  二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(自動車リサイクル再生材利用拡大産官学連携推進事業費に限る。)
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策	(項) 燃料安定供給対策費のうち  石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油ガス配送合理化・設備整備事業費に限る。)  国際エネルギー機関等拠出金(液化天然ガス戦略実現国際エネルギー機関拠出金に限る。)			非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費及び定置用蓄電システム等分散型エネルギーリソース導入支援事業費に限る。)
	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費のうち  非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(再生可能エネルギー大量導入次世代型ネットワーク構築加速化事業費に限る。)			エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(省エネルギー投資促進支援事業費、中小企業等省エネルギー診断拡充事業費、資源自律経済確立産官学連携加速化事業費及び既存賃貸集合住宅用省エネルギー型給湯器導入支援事業費に限る。)  二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(既存住宅断熱リフォーム等支援事業費及びライフスタイル変革促進脱炭素社会構築緊急推進事業費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
厚生労働省	労働保険 雇用勘定	<p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(半導体サプライチェーン強靱化支援事業費、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費、蓄電池製造サプライチェーン強靱化支援事業費、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費、家庭用高効率給湯器導入促進事業費、住宅断熱性向上先進的設備導入促進事業費及び業務用建築物脱炭素改修加速化事業費に限る。)</p> <p>(項) 電源利用対策費のうち</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(保障措置環境分析緊急調査事業費に限る。)</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>原子力安全業務庁費(統合原子力防災ネットワークシステム整備費及び緊急時モニタリング資機材更新経費に限る。)</p> <p>(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち</p>	内閣府及び厚生労働省	<p>年金</p> <p>子ども・子育て支援勘定</p> <p>業務勘定</p>	<p>庁費(年収の壁・支援強化パッケージ広報費に限る。)</p> <p>若年者等職業能力開発支援費のうち</p> <p>若年者等職業能力開発支援事業委託費(若者自立支援中央センター相談支援体制等強化事業費に限る。)</p> <p>(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち</p> <p>子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等業務効率化推進事業費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(こども誰でも通園制度(仮称)システム構築費に限る。)</p> <p>子ども・子育て支援事業費補助金(児童手当業務システム改修等事業費及び児童福祉施設等災害時情報共有システム改修事業費に限る。)</p> <p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p>

## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策  エネルギー需給勘定	需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助	17,220,133	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		省エネルギー投資促進支援事業費補助	29,999,831	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	省エネルギー投資促進支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助	314,999,999	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		業務用建築物脱炭素改修加速化事業費補助	33,929,425	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	業務用建築物脱炭素改修加速化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	電 源 開 発 促 進 勘 定	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	1,540,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		仕様の变更に伴う国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る限度額の増額	24,283,103	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	令和4年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	令 和 5 年 度	令 和 8 年 度 ま で 2 箇 年 度 延 長	令和4年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで2箇年度延長する必要があるため
	労 働 保 険 雇 用 勘 定	デジタル人材育成実践モデル事業	2,905,109	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	デジタル人材育成実践モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	380,345	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全 空 港 整 備 勘 定	空 港 整 備					
		既 定	129,751,472	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	東 京 国 際 空 港 ほ か 2 空 港 の 整 備 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め	
		追 加	1,331,000	同	令 和 6 年 度		
		改 定	131,082,472	-	-		
		空 港 整 備 事 業 費 補 助					
		既 定	9,176,205	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	空 港 整 備 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め	
		追 加	642,450	同	令 和 6 年 度		
		改 定	9,818,655	-	-		
		北 海 道 空 港 整 備					
		既 定	1,392,210	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	新 千 歳 空 港 及 び 函 館 空 港 の 整 備 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め	
追 加	1,755,000	同	令 和 6 年 度				
改 定	3,147,210	-	-				
北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 補 助							
		229,333	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	空 港 整 備 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		航 空 路 整 備 既 定	7,092,600	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	航 空 路 保 安 施 設 及 び 航 空 交 通 管 制 施 設 の 整 備 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		追 加	403,000	同	令 和 6 年 度	
		改 定	7,495,600	-	-	

(添 付)

令和 5 年度特別会計補正予算(特第 1 号)参照書

令和5年度内閣府、総務省及び財務省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	51,176,962,043	1,271,616,290	100,000,000	1,171,616,290	52,348,578,333
2 歳 出	49,543,612,720	1,163,616,290	0	1,163,616,290	50,707,229,010
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	29,669,495,408	0	0	0	29,669,495,408
31 地方交付税交付金	17,002,353,918	1,058,416,290	0	1,058,416,290	18,060,770,208
32 地方特例交付金	216,900,000	0	0	0	216,900,000
33 地方譲与税譲与金	2,600,100,000	105,200,000	0	105,200,000	2,705,300,000
95 その他の事項経費	52,163,394	0	0	0	52,163,394
98 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入	781,983,831	100,000,000	681,983,831		



款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	781,983,831	0	781,983,831	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 財政投融资特別会計より受入				
0102-01 財政投融资特別会計より受入	0	100,000,000	100,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金の財源に充てるための財政投融资特別会計投資勘定からの受入見込額の修正減少
0200-00 租 税	123,400,000	0	123,400,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	10,200,000	0	10,200,000	課税額が増加するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税				
0201-01 地 方 揮 発 油 税	10,800,000	0	10,800,000	課税額が増加するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0208-00 特 別 法 人 事 業 税				
0208-01 特 別 法 人 事 業 税	102,400,000	0	102,400,000	課税額が増加するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく民間からの借入見込額の増加
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	66,232,459	0	66,232,459	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、地方交付税交付金の財源に充てるための受入額を計上

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 地方交付税交付金	17,002,353,918	1,058,416,290	0	1,058,416,290	18,060,770,208	
31 地方交付税交付金に必要な経費	16,936,952,198	1,058,416,290	0	1,058,416,290	17,995,368,488	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の「地方交付税法」に基づく地方交付税交付金の地方団体への交付
31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	65,401,720	0	0	0	65,401,720	
02 地方特例交付金	216,900,000	0	0	0	216,900,000	
03 交通安全対策特別交付金	51,600,163	0	0	0	51,600,163	
04 地方譲与税譲与金	2,600,100,000	105,200,000	0	105,200,000	2,705,300,000	
33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	216,400,000	5,900,000	0	5,900,000	222,300,000	地方揮発油税収入額が増加することに伴う「地方揮発油譲与税法」に基づく都道府県及び市町村に対する地方揮発油譲与税譲与金の増額
33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,013,700,000	99,300,000	0	99,300,000	2,113,000,000	特別法人事業税収入額が増加することに伴う「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づく都道府県に対する特別法人事業譲与税譲与金の増額
33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	287,400,000	0	0	0	287,400,000	
33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	15,200,000	0	0	0	15,200,000	

項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
33 特別とん譲与税譲与 金に必要な経費	12,400,000	0	0	0	12,400,000	
05 事務取扱費	264,824	0	0	0	264,824	
06 諸支出金	298,407	0	0	0	298,407	
07 国債整理基金特別 会計へ繰入	29,669,495,408	0	0	0	29,669,495,408	
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	16,662,978,255	781,983,831	100,000,000	681,983,831	17,344,962,086
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	16,450,732,397	781,983,831	0	781,983,831	17,232,716,228
0102-00 財政投融资特別会計より 受入					
0102-01 財政投融资特別会計より 受入	150,000,000	0	100,000,000	100,000,000	50,000,000
0103-00 東日本大震災復興特別会 計より受入	62,245,858	0	0	0	62,245,858
0200-00 租 税	4,434,200,000	123,400,000	0	123,400,000	4,557,600,000
0207-00 地 方 法 人 税					
0207-01 地 方 法 人 税	1,891,900,000	10,200,000	0	10,200,000	1,902,100,000

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 地方揮発油税					
0201-01 地方揮発油税	213,900,000	10,800,000	0	10,800,000	224,700,000
0202-00 石油ガス税	5,000,000	0	0	0	5,000,000
0208-00 特別法人事業税					
0208-01 特別法人事業税	2,009,300,000	102,400,000	0	102,400,000	2,111,700,000
0203-00 自動車重量税	286,400,000	0	0	0	286,400,000
0204-00 航空機燃料税	15,200,000	0	0	0	15,200,000
0205-00 特別とん税	12,500,000	0	0	0	12,500,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	28,312,295,408	300,000,000	0	300,000,000	28,612,295,408
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,962	0	0	0	1,962
0500-00 前年度剰余金受入	1,767,486,418	66,232,459	0	66,232,459	1,833,718,877
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	1,764,330,556	66,232,459	0	66,232,459	1,830,563,015
0502-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入	3,155,862	0	0	0	3,155,862
歳 入 合 計	51,176,962,043	1,271,616,290	100,000,000	1,171,616,290	52,348,578,333
歳 出					
01 地方交付税交付金					

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
31021-865-16 地方交付税交付金	17,002,353,918	1,058,416,290	0	1,058,416,290	18,060,770,208
02 地方特例交付金	216,900,000	0	0	0	216,900,000
03 交通安全対策特別交付金	51,600,163	0	0	0	51,600,163
04 地方譲与税譲与金	2,600,100,000	105,200,000	0	105,200,000	2,705,300,000
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	216,400,000	5,900,000	0	5,900,000	222,300,000
33021-865-16 特別法人事業譲与税譲与金	2,013,700,000	99,300,000	0	99,300,000	2,113,000,000
33021-865-16 森林環境譲与税譲与金外4目	370,000,000	0	0	0	370,000,000
05 事務取扱費	264,824	0	0	0	264,824
06 諸支出金	298,407	0	0	0	298,407
07 国債整理基金特別会計へ繰入	29,669,495,408	0	0	0	29,669,495,408
09 予備費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	49,543,612,720	1,163,616,290	0	1,163,616,290	50,707,229,010

## 交付税及び譲与税配付金特別会計補正

## 令和5年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 5 年 度	28,612,295,408,000		令和5年度の借入金28,612,295,408,000円は令和6年度内に償還する予定である。
令 和 6 年 度		28,612,295,408,000	

- (注) 1 借入金28,612,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
- 2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、令和5年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において令和6年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参考)

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

## 令和5年度から令和35年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令和5年度	28,612,295,408	
令和6年度	28,112,295,408	500,000,000
令和7年度	27,512,295,408	600,000,000
令和8年度	26,812,295,408	700,000,000
令和9年度	26,012,295,408	800,000,000
令和10年度	25,112,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和5年度から令和35年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和5年度にあつては28,612,295,408千円、令和6年度から令和10年度までの各年度にあつては28,612,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に应ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和11年度から令和35年度までの各年度にあつては25,112,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、上記のとおり令和6年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

令和 5 年 度 財 務 省 所 管  
11020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和 5 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	239,473,695,068	6,088,031,843	9,556,689,709	3,468,657,866	236,005,037,202
2 歳 出	239,473,695,068	6,088,031,843	9,556,689,709	3,468,657,866	236,005,037,202
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	239,473,695,068	6,088,031,843	9,556,689,709	3,468,657,866	236,005,037,202
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入	1,504,585,473	2,507,472,723	1,002,887,250	1 「財政法」に基づく令和 4 年度の決算上の剰余金の 2 分の 1 に相当する額の公債の償還財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-00 他会計より受入	1,314,727,567	2,492,461,850	1,177,734,283		
0101-01 一般会計より受入	1,314,727,567	890,304,759	424,422,808		



款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	0	1,589,759,359	1,589,759,359	2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の償還金、利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの受入見込額の修正減少
0101-39 食料安定供給特別会計 より受入	0	11,415,920	11,415,920	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、食糧証券の償還金及び利子の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計食糧管理勘定からの受入見込額の修正減少
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計 より受入	0	981,812	981,812	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額の修正減少
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特別会計 より受入	187,778,796	15,010,873	172,767,923	1 「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、復興債の利子の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の修正減少
0111-00 脱炭素成長型経済構造移行推進他 会計より受入				
0111-24 エネルギー対策特別 会計より受入	2,079,110	0	2,079,110	「特別会計に関する法律」に基づく一時借入金の利子の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額の増加
0200-00 公 債 金	4,501,199,274	6,962,299,937	2,461,100,663	
0201-00 公 債 金				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 公 債 金	4,501,199,274	6,853,296,900	2,352,097,626	1 「特別会計に関する法律」に基づき前年度に発行した本年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う同法に基づき発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加 2 「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の修正減少 3 「特別会計に関する法律」に基づき前年度に発行した本年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の修正減少
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公 債 金	0	109,003,037	109,003,037	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額の修正減少
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	70,605,015	0	70,605,015	日本郵政株式の売払収入金の増加
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	2,601,379	0	2,601,379	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	2,234,471	0	2,234,471	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	366,908	0	366,908	同
0500-00 雑 収 入	0	86,917,049	86,917,049	
0501-00 雑 収 入	0	86,895,133	86,895,133	
0501-02 経過利子受入	0	86,134,708	86,134,708	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき発行する翌年度における国債の整理又は償還のための公債に係る経過利子の受入見込額の修正減少

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0501-01 雑入	0	760,425	760,425	外国為替資金証券の繰上償還に伴う返納割引料の収入見込額の修正減少
0506-00 東日本大震災復興雑収入				
0506-01 経過利子受入	0	21,916	21,916	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る経過利子の受入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入	9,040,702	0	9,040,702	
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	9,040,665	0	9,040,665	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、公債の利子の支払財源等に充てるための受入額を計上
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
0406-01 前年度剰余金受入	37	0	37	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上

歳出

事項別内訳

項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 国債整理支出	234,821,540,747	5,824,967,506	9,432,653,883	3,607,686,377	231,213,854,370	
20 公債等償還に必要な経費	224,745,556,466	5,816,422,912	8,366,050,281	2,549,627,369	222,195,929,097	1 公債等償還費の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 公債利子等支払に必要な経費	10,022,751,414	8,544,594	1,065,714,762	1,057,170,168	8,965,581,246	1 公債利子支払の増加 2 既定予算の不用額の修正減少

項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に 必要な経費	53,232,867	0	888,840	888,840	52,344,027	既定予算の不用額の修正減少
04 復興債整理支出	3,548,100,910	260,985,227	124,035,826	136,949,401	3,685,050,311	
20 復興債償還に必要な 経費	3,528,340,490	260,985,227	109,003,037	151,982,190	3,680,322,680	1 復興債の償還費用の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 復興債利子等支払に 必要な経費	15,540,980	0	15,032,789	15,032,789	508,191	既定予算の不用額の修正減少
20 復興債の償還及び発行 に関する諸費等に 必要な経費	4,219,440	0	0	0	4,219,440	
05 脱炭素成長型経済 構造移行債整 理支出	1,104,053,411	2,079,110	0	2,079,110	1,106,132,521	
20 脱炭素成長型経済構 造移行債償還に必要 な経費	1,103,446,350	0	0	0	1,103,446,350	
20 脱炭素成長型経済構 造移行債利子等支払 に必要な経費	600,000	2,079,110	0	2,079,110	2,679,110	一時借入金の利子支払の増加
20 脱炭素成長型経済構 造移行債の償還及び 発行に関する諸費等 に必要な経費	7,061	0	0	0	7,061	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳	入					
0100-00	他会計より受入	81,340,392,315	1,504,585,473	2,507,472,723	1,002,887,250	80,337,505,065

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 他 会 計 よ り 受 入	81,324,198,052	1,314,727,567	2,492,461,850	1,177,734,283	80,146,463,769
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	25,249,411,055	1,314,727,567	890,304,759	424,422,808	25,673,833,863
0101-10 財政投融资特別会計より 受入	11,439,807,251	0	1,589,759,359	1,589,759,359	9,850,047,892
0101-39 食料安定供給特別会計よ り受入	252,050,847	0	11,415,920	11,415,920	240,634,927
0101-28 国有林野事業債務管理特 別会計より受入	344,014,372	0	981,812	981,812	343,032,560
0101-05 交付税及び譲与税配付金 特別会計より受入外5目	44,038,914,527	0	0	0	44,038,914,527
0106-00 東日本大震災復興他会計 より受入					
0106-11 東日本大震災復興特別会 計より受入	15,587,202	187,778,796	15,010,873	172,767,923	188,355,125
0111-00 脱炭素成長型経済構造移 行推進他会計より受入					
0111-24 エネルギー対策特別会計 より受入	607,061	2,079,110	0	2,079,110	2,686,171
0800-00 租 税					
0803-00 た ば こ 特 別 税	112,800,000	0	0	0	112,800,000
0200-00 公 債 金	157,551,330,874	4,501,199,274	6,962,299,937	2,461,100,663	155,090,230,211
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	153,121,221,964	4,501,199,274	6,853,296,900	2,352,097,626	150,769,124,338
0206-00 復 興 借 換 公 債 金					
0206-01 公 債 金	3,326,662,560	0	109,003,037	109,003,037	3,217,659,523
0211-00 脱炭素成長型経済構造移 行借換公債金	1,103,446,350	0	0	0	1,103,446,350
0600-00 資 産 処 分 収 入					
0606-00 東日本大震災復興株式売 払収入					

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0606-01 株式売却収入	200,244,582	70,605,015	0	70,605,015	270,849,597
0700-00 配当金収入					
0706-00 東日本大震災復興配当金 収入	5,440,024	2,601,379	0	2,601,379	8,041,403
0706-06 東京地下鉄株式会社配当 金収入	3,972,392	2,234,471	0	2,234,471	6,206,863
0706-05 日本郵政株式会社配当金 収入	1,467,632	366,908	0	366,908	1,834,540
0300-00 運 用 収 入	29,425,578	0	0	0	29,425,578
0301-00 運 用 収 入	29,280,952	0	0	0	29,280,952
0306-00 東日本大震災復興運用収 入	144,626	0	0	0	144,626
0500-00 雑 収 入	234,061,695	0	86,917,049	86,917,049	147,144,646
0501-00 雑 収 入	234,039,779	0	86,895,133	86,895,133	147,144,646
0501-02 経 過 利 子 受 入	232,934,779	0	86,134,708	86,134,708	146,800,071
0501-01 雑 収 入	1,105,000	0	760,425	760,425	344,575
0506-00 東日本大震災復興雑収入					
0506-01 経 過 利 子 受 入	21,916	0	21,916	21,916	0
0400-00 前年度剰余金受入	0	9,040,702	0	9,040,702	9,040,702
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	9,040,665	0	9,040,665	9,040,665
0406-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入					
0406-01 前年度剰余金受入	0	37	0	37	37
歳 入 合 計	239,473,695,068	6,088,031,843	9,556,689,709	3,468,657,866	236,005,037,202

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 国債整理支出	234,821,540,747	5,824,967,506	9,432,653,883	3,607,686,377	231,213,854,370
20100-123-09 国債事務取扱手数料	23,403,266	0	128,415	128,415	23,274,851
20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	0	760,425	760,425	62,575
20100-959-18 債務償還費	224,745,556,466	5,816,422,912	8,366,050,281	2,549,627,369	222,195,929,097
20100-919-18 利子及割引料	10,022,751,414	8,544,594	1,065,714,762	1,057,170,168	8,965,581,246
20100-123-09 証書等製造費外2目	29,006,601	0	0	0	29,006,601
04 復興債整理支出	3,548,100,910	260,985,227	124,035,826	136,949,401	3,685,050,311
20100-959-18 債務償還費	3,528,340,490	260,985,227	109,003,037	151,982,190	3,680,322,680
20100-919-18 利子及割引料	15,540,980	0	15,032,789	15,032,789	508,191
20100-123-09 国債事務取扱手数料 外2目	4,219,440	0	0	0	4,219,440
05 脱炭素成長型経済構造移 行債整理支出	1,104,053,411	2,079,110	0	2,079,110	1,106,132,521
20100-919-18 利子及割引料	600,000	2,079,110	0	2,079,110	2,679,110
20100-123-09 国債事務取扱手数料 外1目	1,103,453,411	0	0	0	1,103,453,411
歳 出 合 計	239,473,695,068	6,088,031,843	9,556,689,709	3,468,657,866	236,005,037,202

## 国債整理基金特別会計補正

## 令和3年度、令和4年度及び令和5年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 3 年 度 (実績) (千円)	令 和 4 年 度 (実績) (千円)	令 和 5 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	42,989,224,854	35,045,032,124	27,522,871,371
	(うち復興債償還財源)	(1,390,669,748)	(248,037,364)	(462,663,157)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	( - )	( - )	( - )
	一 般 会 計 負 担 分	17,050,617,135	16,384,988,422	17,761,304,625
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	14,032,247,697	14,982,451,188	15,722,797,124
	財 政 法 第 6 条 分	2,268,198,693	690,592,003	1,314,727,567
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	53,521,918	43,221,366	36,474,186
	予 算 繰 入 分	696,648,827	668,723,864	687,305,748
	特 別 会 計 負 担 分	24,793,679,122	18,654,801,898	9,485,905,396
	(うち復興債償還財源)	(246,001,772)	(243,071,898)	(187,778,796)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	( - )	( - )	( - )
	株 式 売 払 収 入	1,093,147,902	-	270,849,597
	(うち復興債償還財源)	(1,093,147,902)	( - )	(270,849,597)
	株 式 管 理 処 分 経 費	6,421,643	-	4,006,676
	(うち復興債償還財源)	( 6,421,643)	( - )	( 4,006,676)
	配 当 金 収 入	57,941,709	4,965,454	8,041,403
	(うち復興債償還財源)	(57,941,709)	(4,965,454)	(8,041,403)
	運 用 収 入	94,851	153,767	280,918
(うち復興債償還財源)	( - )	( - )	( - )	



区 分	事 項	令 和 3 年 度 (実績) (千円)	令 和 4 年 度 (実績) (千円)	令 和 5 年 度 (予定) (千円)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行 償還財源)	( - )	( - )	( - )
	前 年 度 剩 余 金	165,777	122,583	496,108
	(うち復興償還財源)	(8)	(12)	(37)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行 償還財源)	( - )	( - )	( - )
	借 入 金	41,523,573,766	40,515,303,594	40,061,996,545
	一 般 会 計 負 担 分	329,874,045	319,581,173	309,490,950
	定 率 分	158,815,764	149,473,660	140,131,556
	予 算 繰 入 分	171,058,281	170,107,513	169,359,394
	特 別 会 計 負 担 分	41,193,699,721	40,195,722,421	39,752,505,595
	合 計	84,512,798,620	75,560,335,719	67,584,867,916
償 還 額	公 債 等	42,976,162,185	35,058,617,816	27,523,469,014
	普 通 国 債	16,661,733,418	16,019,132,816	17,389,281,283
	出 資 国 債 等	772,081,668	872,017,635	373,397,974
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	24,151,677,350	17,919,430,000	9,298,126,600
	復 興 債	1,390,669,748	248,037,364	462,663,157
	脱炭素成長型経済構造移行債	-	-	-
	借 入 金	41,523,573,766	40,515,303,594	40,061,996,545
	合 計	84,499,735,952	75,573,921,411	67,585,465,559
差 引 基 金 増 減 額		13,062,668	13,585,691	597,643
年 度 末 基 金 残 高		3,018,027,905	3,004,442,214	3,003,844,571
	(うち復興償還財源)	( - )	( - )	( - )
	(うち脱炭素成長型経済構造移行償還財源)	( - )	( - )	( - )
国 債 借 換 額		142,850,158,563	147,733,485,321	155,090,230,211
	(うち復興債借換分)	(2,695,048,757)	(3,783,721,926)	(3,217,659,523)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債借換分)	( - )	( - )	(1,103,446,350)
	「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額	15,135,793,212	15,498,800,726	35,000,000,000
	「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度 末基金残高	18,153,821,118	18,503,242,940	38,003,844,571

- (注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。
- 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案して3兆円程度と見込んでいる。
- 3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条、「特別会計に関する法律」附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		令和3年度末(実績)	令和4年度末(実績)	令和5年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	155,171,592
	価格(千円)	310,463,955	319,761,012	159,880,506
日本郵政株式会社株券	数量(株)	-	36,690,800	-
	価格(千円)	-	39,497,646	-

- 4 令和3年度実績額及び令和4年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

令和5年度財務省及び国土交通省所管  
90030 財政投融资特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90031 財政融資資金勘定

財  
国  
土  
交  
通  
務  
通

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	23,901,577,207	32,761,133	8,671,607,863	8,638,846,730	15,262,730,477
2 歳 出	23,901,577,207	54,809	8,638,901,539	8,638,846,730	15,262,730,477
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	11,439,840,447	0	1,589,759,359	1,589,759,359	9,850,081,088
95 その他の事項経費	12,461,676,760	54,809	7,049,142,180	7,049,087,371	5,412,589,389
98 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 資金運用収入 0101-00 運用利殖金収入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-01 利 子 収 入	0	152,954,560	152,954,560	財政融資資金の運用による利子収入見込額の修正減少
0400-00 公 債 金				
0401-00 公 債 金				
0401-01 公 債 金	0	7,000,000,000	7,000,000,000	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額の修正減少
0500-00 財政融資資金より受入				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	0	1,500,000,000	1,500,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金からの受入見込額の修正減少
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	32,761,133	0	32,761,133	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定による積立金からの受入見込額の増加
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	0	18,653,303	18,653,303	
0301-03 経 過 利 子 受 入	0	4,737,549	4,737,549	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る経過利子の受入見込額の修正減少
0301-01 雑 収 入	0	13,915,754	13,915,754	金利スワップ取引に係る利子収入見込額の修正減少

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 財政融資資金へ繰入						
95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	12,000,000,000	0	7,000,000,000	7,000,000,000	5,000,000,000	既定予算の不用額の修正減少
02 事務取扱費	6,029,345	54,809	25,560	29,249	6,058,594	
95 事務取扱いに必要な経費	4,251,964	54,809	24,922	29,887	4,281,851	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,777,381	0	638	638	1,776,743	既定予算の不用額の修正減少
03 諸支出金						
95 預託金利子支払等に必要な経費	255,647,415	0	49,116,620	49,116,620	206,530,795	既定予算の不用額の修正減少
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	33,339	0	0	0	33,339	
08 防衛力強化一般会計へ繰入	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
04 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,439,807,108	0	1,589,759,359	1,589,759,359	9,850,047,749	既定予算の不用額の修正減少
09 予備費	60,000	0	0	0	60,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 資金運用収入					
0101-00 運用利殖金収入					
0101-01 利子収入	785,113,851	0	152,954,560	152,954,560	632,159,291
0400-00 公債金					
0401-00 公債金					
0401-01 公債金	12,000,000,000	0	7,000,000,000	7,000,000,000	5,000,000,000
0500-00 財政融資資金より受入					
0501-00 財政融資資金より受入					
0501-01 財政融資資金より受入	10,835,144,864	0	1,500,000,000	1,500,000,000	9,335,144,864
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入					
0601-01 積立金より受入	251,038,407	32,761,133	0	32,761,133	283,799,540
0800-00 他勘定より受入					
0801-00 投資勘定より受入	25,646	0	0	0	25,646
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	30,254,439	0	18,653,303	18,653,303	11,601,136
0301-03 経過利子受入	13,719,747	0	4,737,549	4,737,549	8,982,198

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-02 指定預金利子収入	51	0	0	0	51
0301-01 雑 入	16,534,641	0	13,915,754	13,915,754	2,618,887
歳 入 合 計	23,901,577,207	32,761,133	8,671,607,863	8,638,846,730	15,262,730,477
歳 出					
01 財政融資資金へ繰入					
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	12,000,000,000	0	7,000,000,000	7,000,000,000	5,000,000,000
02 事務取扱費	6,029,345	54,809	25,560	29,249	6,058,594
95016-001-02 職員基本給	1,526,186	0	14,958	14,958	1,511,228
95016-001-03 職員諸手当	803,709	6,403	0	6,403	810,112
95016-001-04 超過勤務手当	152,996	2,164	0	2,164	155,160
95016-001-05 委員手当	3,425	0	638	638	2,787
95016-001-05 非常勤職員手当	496,328	14,356	0	14,356	510,684
95016-001-05 休職者給与	9,473	6,642	0	6,642	16,115
95016-001-05 退職手当	177,309	25,244	0	25,244	202,553
95089-001-05 児童手当	20,330	0	2,640	2,640	17,690
95016-005-16 国家公務員共済組合 負担金	552,014	0	7,324	7,324	544,690
95016-009-06 諸謝金外12目	2,287,575	0	0	0	2,287,575
03 諸支出金	255,647,415	0	49,116,620	49,116,620	206,530,795
95016-003-09 運用手数料	24,800	0	0	0	24,800
95016-009-18 売却及償還差額補填 金	31,959,668	0	13,316,528	13,316,528	18,643,140

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-009-18 預託金利息	207,129,796	0	21,884,339	21,884,339	185,245,457
95016-009-18 支払利息	16,533,151	0	13,915,753	13,915,753	2,617,398
07 公債等事務取扱費一般会 計へ繰入	33,339	0	0	0	33,339
08 防衛力強化一般会計へ繰 入	200,000,000	0	0	0	200,000,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
20100-006-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	11,439,807,108	0	1,589,759,359	1,589,759,359	9,850,047,749
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
歳 出 合 計	23,901,577,207	54,809	8,638,901,539	8,638,846,730	15,262,730,477



## 90032 投 資 勘 定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,016,706,610	178,528,792	100,000,000	78,528,792	1,095,235,402
2 歳 出	1,016,706,610	73,000,000	100,000,000	27,000,000	989,706,610
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	143	0	0	0	143
95 その他の事項経費	1,016,606,467	73,000,000	100,000,000	27,000,000	989,606,467
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 運 用 収 入	110,392,176	100,000,000	10,392,176	株式会社商工組合中央金庫貸付金償還金の受入実績による増加額を計上	
0105-00 償 還 金 収 入					
0105-01 貸 付 金 償 還 金	1,130,000	0	1,130,000		
0102-00 利 子 収 入					
0102-01 利 子 収 入	615,763	0	615,763		
0103-00 納 付 金	76,253,309	100,000,000	23,746,691		貸付金の利子収入実績による増加額を計上

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	64,427,649	0	64,427,649	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	46,545	0	46,545	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
0103-13 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	11,779,115	0	11,779,115	「独立行政法人住宅金融支援機構法」に基づき独立行政法人住宅金融支援機構から納付された納付金の受入実績額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	0	100,000,000	100,000,000	「地方公共団体金融機構法」に基づき地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入額の減少見込額を計上
0104-00 配 当 金 収 入	32,250,991	0	32,250,991	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	12,533,336	0	12,533,336	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	14,008,052	0	14,008,052	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	5,506,403	0	5,506,403	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	203,200	0	203,200	同
0106-00 出 資 回 収 金 収 入				
0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金	142,113	0	142,113	「株式会社日本政策投資銀行法」に基づき株式会社日本政策投資銀行から受け入れた出資回収金の受入実績による増加額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	68,136,616	0	68,136,616	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金の増加額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 産業投資支出						
95 産業投資に必要な経費	429,800,000	73,000,000	0	73,000,000	502,800,000	デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として 1 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため株式会社日本政策投資銀行が行うリスクマネーの供給に要する資金に充てるための出資 2 国民の安全・安心を確保するため株式会社国際協力銀行が行う日本企業のサプライチェーン強靱化・エネルギー安定確保等の支援のための財務基盤強化に要する資金に充てるための出資
02 事務取扱費	108,302	0	0	0	108,302	
08 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	25,646	0	0	0	25,646	
10 防衛力強化一般会計へ繰入	436,672,519	0	0	0	436,672,519	
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入						
95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	150,000,000	0	100,000,000	100,000,000	50,000,000	既定予算の不用額の修正減少

項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
04 国債整理基金特別会計へ繰入	143	0	0	0	143	
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳 入					
0100-00 運用収入	423,370,202	110,392,176	100,000,000	10,392,176	433,762,378
0105-00 償還金収入					
0105-01 貸付金償還金	12,950,000	1,130,000	0	1,130,000	14,080,000
0102-00 利子収入					
0102-01 利子収入	72,453	615,763	0	615,763	688,216
0103-00 納付金	164,695,096	76,253,309	100,000,000	23,746,691	140,948,405
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	77,993	0	0	0	77,993
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	14,589,424	64,427,649	0	64,427,649	79,017,073
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	2,033	46,545	0	46,545	48,578
0103-13 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	11,779,115	0	11,779,115	11,779,115
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	150,025,646	0	100,000,000	100,000,000	50,025,646
0104-00 配当金収入	225,919,449	32,250,991	0	32,250,991	258,170,440

科	目	令和5年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和5年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0104-01	日本たばこ産業株式会社 配当金収入	100,266,686	12,533,336	0	12,533,336	112,800,022
0104-02	日本電信電話株式会社配 当金収入	112,064,408	14,008,052	0	14,008,052	126,072,460
0104-03	株式会社日本政策投資銀 行配当金収入	12,775,555	5,506,403	0	5,506,403	18,281,958
0104-04	株式会社商工組合中央金 庫配当金収入	812,800	203,200	0	203,200	1,016,000
0106-00	出資回収金収入	19,733,204	142,113	0	142,113	19,875,317
0106-12	株式会社日本政策投資銀 行出資回収金	18,000,000	142,113	0	142,113	18,142,113
0106-06	国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構出資回収金外2目	1,733,204	0	0	0	1,733,204
0400-00	雑収入					
0401-00	雑収入	3,032	0	0	0	3,032
0300-00	前年度剰余金受入					
0301-00	前年度剰余金受入					
0301-01	前年度剰余金受入	593,333,376	68,136,616	0	68,136,616	661,469,992
	歳入合計	1,016,706,610	178,528,792	100,000,000	78,528,792	1,095,235,402
	歳出					
01	産業投資支出					
95062-009-24	出資金	429,800,000	73,000,000	0	73,000,000	502,800,000
02	事務取扱費	108,302	0	0	0	108,302
08	地方公共団体金融機構納 付金収入財政融資資金勘 定へ繰入	25,646	0	0	0	25,646
10	防衛力強化一般会計へ繰 入	436,672,519	0	0	0	436,672,519

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 地方公共団体金融機構納 付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入					
95199-006-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	150,000,000	0	100,000,000	100,000,000	50,000,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	143	0	0	0	143
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	1,016,706,610	73,000,000	100,000,000	27,000,000	989,706,610



## 令和5年度財政投融资特別会計補正

## 財政融資資金勘定

## 予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	令和5年度予定額(円)	科	目	令和5年度予定額(円)
事務	取扱費	6,058,594,000	運用	収入	655,304,072,455
諸	支出金	207,794,118,564	有価証券	利子	20,355,449,151
運	用手数料	24,800,000	貸付	金利子	634,948,623,304
有価証券	売却損	18,643,140,000	投資勘定	より受入	25,646,000
預託	金利子	184,991,383,312	雑	収入	13,340,227,057
支払	利子	4,134,795,252	本	年度損失	41,467,844,444
公債	金利子	469,583,383,075			
財政融資資金	証券利子	7,397,260,000			
公債等	発行諸費	1,455,250,000			
公債	発行差金償却	17,789,184,317			
予備	費	60,000,000			
合	計	710,137,789,956	合	計	710,137,789,956





## 令和5年度財政投融资特別会計補正

## 投資勘定

## 予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	令和5年度予定額(円)	科	目	令和5年度予定額(円)
事務取扱費		208,104,000	貸付金利息		682,283,000
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入		25,646,000	預託金利子		4,961,673
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入		50,000,000,000	納付金		140,948,405,000
雑損		748,656	株式会社日本政策金融公庫納付金		77,993,000
予備費		341,000	株式会社国際協力銀行納付金		79,017,073,000
本年度利益		349,571,260,017	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金		48,578,000
			独立行政法人住宅金融支援機構納付金		11,779,115,000
			地方公共団体金融機構納付金		50,025,646,000
			株式配当金		258,170,440,000
			日本たばこ産業株式会社配当金		112,800,022,000
			日本電信電話株式会社配当金		126,072,460,000
			株式会社日本政策投資銀行配当金		18,281,958,000
			株式会社商工組合中央金庫配当金		1,016,000,000
			雑収入		10,000
合	計	399,806,099,673	合	計	399,806,099,673

## 令和5年度財政投融资特別会計補正

## 投資勘定

## 予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	令和5年度末予定額(円)	科目	令和5年度末予定額(円)
現金預金	105,528,792,115	資本	3,321,187,717,571
貸付金	43,077,040,563	利益積立金	3,824,886,956,570
土地等	22,390,153	本年度利益	349,571,260,017
出資金	16,809,048,179,085	固定資産評価差益	9,462,030,467,758
合計	16,957,676,401,916	合計	16,957,676,401,916

(注) 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への令和5年度繰入額436,672,519,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

### 財政融資資金勘定

### 財政融資資金増減計画表

区 分	令和 5 年度 予 定 額(円)	区 分	令和 5 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	137,621,534,849,144	( 払 出 )	
( 受 入 )		公 債 減 少	4,335,144,864,000
預 託 金 増 加	3,568,904,149,601	積 立 金 減 少	283,799,540,000
計	3,568,904,149,601	計	4,618,944,404,000
		本 年 度 末 現 在 額	136,571,494,594,745

(注) 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 2 条第 1 項の規定による積立金から歳入への令和 5 年度繰入額 200,000,000,000 円及び同法附則第 2 条第 1 項の規定による積立金から歳入への令和 5 年度繰入額 83,799,540,000 円は、全額積立金減少として整理している。

## 財政投融资特別会計補正

## 投資勘定

## 投資計画表

事 項	令和 5 年 度(千円)	事 項	令和 5 年 度(千円)
出 資 金		株式会社脱炭素化支援機構出資金	40,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	28,800,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	90,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	7,000,000	株式会社海外需要開拓支援機構出資金	8,000,000
株式会社国際協力銀行出資金	113,000,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	51,200,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	1,200,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	24,400,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	139,200,000	合 計	502,800,000

(注) 「産業競争力強化法」第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第27項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の令和5年度計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

### 財政融資資金勘定

### 令和5年度公債の発行及び償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額			
	予 定 額(千円)	修正減少額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 5 年 度	12,000,000,000	7,000,000,000	5,000,000,000				
令 和 6 年 度				4,000,000,000	0	2,000,000,000	2,000,000,000
令 和 7 年 度				100,000,000	0	100,000,000	0
令 和 10 年 度				2,775,000,000	0	2,775,000,000	0
令 和 15 年 度				3,484,000,000	0	2,125,000,000	1,359,000,000
令 和 25 年 度				831,000,000	0	0	831,000,000
令 和 26 年 度				60,000,000	12,000,000	0	72,000,000
令 和 27 年 度				56,000,000	37,000,000	0	93,000,000
令 和 30 年 度				70,000,000	0	40,000,000	30,000,000
令 和 35 年 度				600,000,000	0	0	600,000,000
令 和 36 年 度				14,000,000	0	9,000,000	5,000,000
令 和 45 年 度				10,000,000	0	0	10,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和5年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和5年4月1日から同年6月30日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

## (説明)

- 1 「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により令和 5 年度に発行を予定する公債の金額が修正減少されることに伴い、令和 5 年度特別会計予算に添付して提出した「財政投融资特別会計財政融資資金勘定令和 5 年度公債の発行及び償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 2 上記の「令和 5 年度公債の発行及び償還計画補正表」に記載されている令和 6 年度の償還額 2,000,000,000 千円、令和 15 年度の償還額 1,359,000,000 千円、令和 25 年度の償還額 831,000,000 千円、令和 26 年度の償還額 72,000,000 千円、令和 27 年度の償還額 93,000,000 千円、令和 30 年度の償還額 30,000,000 千円、令和 35 年度の償還額 600,000,000 千円、令和 36 年度の償還額 5,000,000 千円及び令和 45 年度の償還額 10,000,000 千円については、「特別会計に関する法律」第 64 条第 2 項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(参 考)

財 政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

財政融資資金勘定

積 立 金 明 細 表

区 分	令 和 5 年 度(円)
積 立 金	
財 政 融 資 資 金 財 源	824,559,527,024

- (注) 1 令和5年度は年度末の予定額である。  
 2 令和4年度において生じた決算上の不足 39,777,271,223 円を令和5年度において積立金から補足している。  
 3 令和5年度において積立金から「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項の規定により 200,000,000,000 円及び同法附則第2条第1項の規定により 83,799,540,000 円を歳入に繰り入れることとしている。



令和5年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,787,144,057	1,312,374,047	0	1,312,374,047	4,099,518,104
2 歳 出	2,787,144,057	1,312,374,047	0	1,312,374,047	4,099,518,104
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	1,461,806,444	2,079,110	0	2,079,110	1,463,885,554
63 エネルギー対策費	1,322,327,613	1,310,294,937	0	1,310,294,937	2,632,622,550
98 予 備 費	3,010,000	0	0	0	3,010,000

内ほ3  
閣所  
府か管

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第211回国会において成立した予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入	147,244,990	0	147,244,990	
0101-00 燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	147,201,430	0	147,201,430	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進一般会計 より受入				
0102-01 一般会計より受入	43,560	0	43,560	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 公 債 金				
0701-00 脱炭素成長型経済構 造移行公債金				
0701-01 脱炭素成長型経済構 造移行公債金	1,041,633,957	0	1,041,633,957	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき発行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金収入の見込額の増加

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0500-00 前年度剰余金受入 0501-00 前年度剰余金受入 0501-01 前年度剰余金受入	123,495,100	0	123,495,100	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金の増加		
<b>歳出</b>						
事項別内訳						
項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 燃料安定供給対策費 63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	279,789,807	52,247,605	0	52,247,605	332,037,412	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として 1 物価高から国民生活を守るため民間団体等が行う石油ガスの小売価格低減に資する設備の整備に要する費用の補助等 2 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う液化天然ガスサプライチェーン強靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 3 国民の安全・安心を確保するため民間団体等が行うサービスステーションの災害対応能力強化事業に要する費用の補助等
02 エネルギー需給構造高度化対策費	316,150,868	193,054,592	0	193,054,592	509,205,460	

内ほ3  
閣所  
府か管

項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	70,832,097	72,021,215	0	72,021,215	142,853,312	<p>経済対策の一環として</p> <p>1 物価高から国民生活を守るため民間団体等が行うクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けたインフラ整備に要する費用の補助</p> <p>2 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため</p> <p>(1) 民間団体が行う太陽光発電等の導入に要する費用の補助</p> <p>(2) 民間団体等が行う定置用蓄電システムの導入に要する費用の補助等</p> <p>3 国民の安全・安心を確保するため民間団体等が行う天然ガス利用設備の導入に要する費用の補助</p>
63 省エネルギーの推進に必要な経費	66,176,879	52,549,346	0	52,549,346	118,726,225	<p>経済対策の一環として</p> <p>1 物価高から国民生活を守るため</p> <p>(1) 民間団体が行う産業・業務部門の省エネルギー設備に要する費用の補助</p> <p>(2) 民間団体等が行う既存賃貸集合住宅の省エネルギー型給湯器の導入に要する費用の補助等</p> <p>2 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等</p>
63 温暖化対策に必要な経費	179,141,892	68,484,031	0	68,484,031	247,625,923	<p>経済対策の一環として</p> <p>1 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備費に充てるための交付金の交付</p>

項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						(2) 地方公共団体等が行う地域の脱炭素化・再生可能エネルギー導入の推進に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 国内の安全・安心を確保するため行う世界銀行市場メカニズム準備基金に対する拠出
10 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費						
63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	493,054,084	1,039,598,407	0	1,039,598,407	1,532,652,491	経済対策の一環として 1 物価高から国民生活を守るため民間団体等が行う (1) クリーンエネルギー自動車の導入に要する費用の補助 (2) 住宅の断熱性向上先進的設備導入促進事業に要する費用の補助等 2 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う (1) 半導体サプライチェーン強靱化支援事業 (2) ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業 (3) 蓄電池製造サプライチェーン強靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						

内ほ3  
閣所  
府か管

項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
63 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構運営 費交付金に必要な経 費	138,388,598	4,996,100	0	4,996,100	143,384,698	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う低炭素技術の実証事業及び次世代航空機実用化開発調査事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
04 独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構運 営費						
63 独立行政法人工 ネルギー・金属鉱物資源 機構運営費交付金に 必要な経費	26,601,264	20,398,233	0	20,398,233	46,999,497	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う先進的二氧化碳回収・貯留支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
03 独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構出 資	48,555,000	0	0	0	48,555,000	
06 事務取扱費	7,442,732	0	0	0	7,442,732	
13 脱炭素成長型経 済構造移行推進 電源開発促進勘 定へ繰入	12,345,060	0	0	0	12,345,060	
07 諸 支 出 金	200	0	0	0	200	
11 融通証券等事務 取扱費一般会計 へ繰入	8	0	0	0	8	
14 脱炭素成長型経 済構造移行推進 公債事務取扱費 一般会計へ繰入	143,105	0	0	0	143,105	

項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 国債整理基金特別会計へ繰入	1,461,056,270	0	0	0	1,461,056,270	
15 脱炭素成長型経済構造移行推進 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	607,061	2,079,110	0	2,079,110	2,686,171	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う「特別会計に関する法律」に基づく一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 予 備 費	3,010,000	0	0	0	3,010,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	515,836,000	147,244,990	0	147,244,990	663,080,990
0101-00 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	515,836,000	147,201,430	0	147,201,430	663,037,430
0102-00 脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	0	43,560	0	43,560	43,560
0700-00 公 債 金					
0701-00 脱炭素成長型経済構造移行公債金					

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-01 脱炭素成長型経済構造移行公債金	506,149,310	1,041,633,957	0	1,041,633,957	1,547,783,267
0200-00 石油証券及借入金収入					
0201-00 石油証券及借入金収入	1,537,500,000	0	0	0	1,537,500,000
0300-00 備蓄石油売払代					
0301-00 備蓄石油売払代	29,061,372	0	0	0	29,061,372
0600-00 独立行政法人納付金収入	12,346,186	0	0	0	12,346,186
0601-00 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入	2,479,660	0	0	0	2,479,660
0602-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	9,866,526	0	0	0	9,866,526
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	14,790,643	0	0	0	14,790,643
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	171,460,546	123,495,100	0	123,495,100	294,955,646
歳 入 合 計	2,787,144,057	1,312,374,047	0	1,312,374,047	4,099,518,104
歳 出					
01 燃料安定供給対策費	279,789,807	52,247,605	0	52,247,605	332,037,412
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	26,350,173	363,992	0	363,992	26,714,165
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,885,750	18,697,706	0	18,697,706	29,583,456
63191-405-16 天然ガス流通合理化事業費補助金	0	32,999,911	0	32,999,911	32,999,911



科	目	令和5年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和5年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
63191-725-16	国際エネルギー機関 等拠出金	511,525	185,996	0	185,996	697,521
63191-123-09	国家備蓄石油増強対 策事業費外15目	242,042,359	0	0	0	242,042,359
02	エネルギー需給構造高度 化対策費	316,150,868	193,054,592	0	193,054,592	509,205,460
63191-125-14	非化石エネルギー等 導入促進対策調査等 委託費	8,095,668	2,749,285	0	2,749,285	10,844,953
63191-125-14	エネルギー使用合理 化設備導入促進対策 調査等委託費	20,383,127	1,199,897	0	1,199,897	21,583,024
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費	46,691,213	2,044,736	0	2,044,736	48,735,949
63191-405-16	非化石エネルギー等 導入促進対策費補助 金	59,609,320	67,272,203	0	67,272,203	126,881,523
63191-405-16	エネルギー使用合理 化設備導入促進等対 策費補助金	43,485,928	48,599,449	0	48,599,449	92,085,377
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	90,708,453	26,996,295	0	26,996,295	117,704,748
63191-405-16	非化石エネルギー等 技術開発費補助金	2,900,137	1,999,727	0	1,999,727	4,899,864
63191-825-16	二酸化炭素排出抑制 対策事業費交付金	36,000,000	36,443,000	0	36,443,000	72,443,000
63191-725-16	国際エネルギー機関 等拠出金	2,981,654	5,750,000	0	5,750,000	8,731,654
63191-125-14	温暖化対策調査等委 託費外3目	5,295,368	0	0	0	5,295,368
10	脱炭素成長型経済構造移 行推進対策費	493,054,084	1,039,598,407	0	1,039,598,407	1,532,652,491
63191-125-14	脱炭素成長型経済構 造移行推進対策委託 費	0	451,054	0	451,054	451,054
63191-405-16	脱炭素成長型経済構 造移行推進対策費補 助金	489,978,518	1,039,147,353	0	1,039,147,353	1,529,125,871
63191-129-06	諸謝金外4目	3,075,566	0	0	0	3,075,566

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費					
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー需給勘定運営費交付金	138,388,598	4,996,100	0	4,996,100	143,384,698
04 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費					
63191-405-16 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	26,601,264	20,398,233	0	20,398,233	46,999,497
03 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	48,555,000	0	0	0	48,555,000
06 事務取扱費	7,442,732	0	0	0	7,442,732
13 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	12,345,060	0	0	0	12,345,060
07 諸 支 出 金	200	0	0	0	200
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	0	0	0	8
14 脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	143,105	0	0	0	143,105
08 国債整理基金特別会計へ繰入	1,461,056,270	0	0	0	1,461,056,270
15 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入					
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	607,061	2,079,110	0	2,079,110	2,686,171
19 予 備 費	3,010,000	0	0	0	3,010,000
歳 出 合 計	2,787,144,057	1,312,374,047	0	1,312,374,047	4,099,518,104

### 90022 電源開発促進勘定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	334,457,589	24,899,691	0	24,899,691	359,357,280
2 歳 出	334,457,589	24,899,691	0	24,899,691	359,357,280
〔主要経費別内訳〕					
63 エネルギー対策費	333,947,589	24,899,691	0	24,899,691	358,847,280
98 予備費	510,000	0	0	0	510,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入	24,899,691	0	24,899,691	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	20,179,942	0	20,179,942	
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0103-01 一般会計より受入	4,719,749	0	4,719,749	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加		
<b>歳出</b>						
事項別内訳						
項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
01 電源立地対策費	162,233,850	0	0	0	162,233,850	
02 電源利用対策費						
63 電源利用対策に必要な経費	12,876,598	120,230	0	120,230	12,996,828	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う原子力発電施設等に係る保障措置に関する調査の民間団体等への委託
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	12,345,060	0	0	0	12,345,060	
10 原子力安全規制対策費						
63 原子力の安全規制対策に必要な経費	26,658,419	3,313,256	0	3,313,256	29,971,675	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1 環境放射能水準調査事業の地方公共団体への委託 2 民間団体等が行う原子力災害等医療実効性確保事業に要する費用の補助 3 地方公共団体が行う原子力発電施設等設置地域等の放射線監視に要する費用に充てるための交付金の交付

項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費						
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	93,448,191	3,598,131	0	3,598,131	97,046,322	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費						
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	284,524	16,461,581	0	16,461,581	16,746,105	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
07 事務取扱費	26,100,530	1,406,493	0	1,406,493	27,507,023	
63 事務取扱いに必要な経費	12,985,354	0	0	0	12,985,354	
63 電源立地対策に必要な経費	196,945	0	0	0	196,945	
63 電源利用対策に必要な経費	75,864	0	0	0	75,864	
63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,842,367	1,406,493	0	1,406,493	14,248,860	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う統合原子力防災ネットワークシステムの整備等
09 諸 支 出 金	417	0	0	0	417	
19 予 備 費	510,000	0	0	0	510,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	295,282,099	24,899,691	0	24,899,691	320,181,790
0101-00 電源立地対策財源一般会 計より受入	148,084,495	0	0	0	148,084,495
0102-00 電源利用対策財源一般会 計より受入					
0102-01 一般会計より受入	105,165,138	20,179,942	0	20,179,942	125,345,080
0103-00 原子力安全規制対策財源 一般会計より受入					
0103-01 一般会計より受入	42,032,466	4,719,749	0	4,719,749	46,752,215
0600-00 他勘定より受入					
0601-00 脱炭素成長型経済構造移 行推進エネルギー需給勘 定より受入	12,345,060	0	0	0	12,345,060
0300-00 独立行政法人納付金収入					
0302-00 国立研究開発法人新工ネ ルギー・産業技術総合開 発機構納付金収入	44,533	0	0	0	44,533
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,344,889	0	0	0	1,344,889
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	25,441,008	0	0	0	25,441,008
歳 入 合 計	334,457,589	24,899,691	0	24,899,691	359,357,280
歳 出					

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 電源立地対策費	162,233,850	0	0	0	162,233,850
02 電源利用対策費	12,876,598	120,230	0	120,230	12,996,828
63191-125-14 軽水炉等改良技術確 証試験等委託費	3,346,001	120,230	0	120,230	3,466,231
63191-125-14 放射性廃棄物処分基 準調査等委託費外3 目	9,530,597	0	0	0	9,530,597
11 脱炭素成長型経済構造移 行推進対策費	12,345,060	0	0	0	12,345,060
10 原子力安全規制対策費	26,658,419	3,313,256	0	3,313,256	29,971,675
63191-125-14 原子力施設等防災対 策等委託費	8,594,615	79,004	0	79,004	8,673,619
63191-815-16 原子力災害対策事業 費補助金	691,882	1,833,606	0	1,833,606	2,525,488
63191-815-16 原子力施設等防災対 策等交付金	16,060,062	1,400,646	0	1,400,646	17,460,708
63191-125-14 原子力発電施設等安 全技術対策委託費外 3目	1,311,860	0	0	0	1,311,860
03 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構運営費					
63191-305-16 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構電源利用勘定運営 費交付金	93,448,191	3,598,131	0	3,598,131	97,046,322
04 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構施設 整備費					
63191-305-16 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構施設整備費補助金	284,524	16,461,581	0	16,461,581	16,746,105
07 事務取扱費	26,100,530	1,406,493	0	1,406,493	27,507,023
63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,451,319	1,406,493	0	1,406,493	11,857,812
63191-129-06 諸謝金外23目	15,649,211	0	0	0	15,649,211

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 諸 支 出 金	417	0	0	0	417
19 予 備 費	510,000	0	0	0	510,000
歳 出 合 計	334,457,589	24,899,691	0	24,899,691	359,357,280



### 丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち  石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油ガス配送合理化・設備整備事業費に限る。)  国際エネルギー機関等拠出金(液化天然ガス戦略実現国際エネルギー機関拠出金に限る。)  エネルギー需給構造高度化対策費のうち  非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(再生可能エネルギー大量導入次世代型ネットワーク構築加速化事業費に限る。)  エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(資源自律経済確立産官学連携加速化事業費に限る。)							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(自動車リサイクル再生材利用拡大産官学連携推進事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費及び定置用蓄電システム等分散型エネルギーリソース導入支援事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(省エネルギー投資促進支援事業費、中小企業等省エネルギー診断拡充事業費、資源自律経済確立産官学連携加速化事業費及び既存賃貸集合住宅用省エネルギー型給湯器導入支援事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(既存住宅断熱リフォーム等支援事業費及びライフスタイル変革促進脱炭素社会構築緊急推進事業費に限る。)</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>請求の遅延</p>

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
電源開発促進勘定	<p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(半導体サプライチェーン強靱化支援事業費、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費、蓄電池製造サプライチェーン強靱化支援事業費、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費、家庭用高効率給湯器導入促進事業費、住宅断熱性向上先進的設備導入促進事業費及び業務用建築物脱炭素改修加速化事業費に限る。)</p> <p>(項) 電源利用対策費のうち</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(保障措置環境分析緊急調査事業費に限る。)</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>原子力安全業務庁費(統合原子力防災ネットワークシステム整備費及び緊急時モニタリング資機材更新経費に限る。)</p>							

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
エネルギー 需給勘定	需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助	17,220,133	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費  (目) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	7,614,933	9,605,200	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	省エネルギー投資促進支援事業費補助	29,999,831	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費  (目) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	24,999,831	5,000,000	経済対策の一環として、物価高から国民生活を守るため行う省エネルギー投資促進支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助	314,999,999	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費  (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	90,999,999	224,000,000	経済対策の一環として、物価高から国民生活を守るため行う脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	業務用建築物脱炭素改修加速化事業費補助	33,929,425	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費  (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	10,891,346	23,038,079	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う業務用建築物脱炭素改修加速化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
電源開発促進勘定	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	1,540,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費  (目) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	997,000	543,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	仕様の变更に伴う国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る限度額の増額	24,283,103	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費  (目) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	5,985,249	18,297,854	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため、令和4年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和8年度 まで2箇年 度延長	-	-	-	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため、令和4年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで2箇年度延長する必要があるため

令和 5 年度 厚生労働省所管  
13010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13012 雇 用 勘 定

区 分	令和 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和 5 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	3,648,810,293	627,694	0	627,694	3,649,437,987
2 歳 出	3,507,640,185	479,932	0	479,932	3,508,120,117
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 少子化対策費	784,031,568	0	0	0	784,031,568
08 雇用労災対策費	2,667,234,617	479,932	0	479,932	2,667,714,549
計	3,451,266,185	479,932	0	479,932	3,451,746,117
20 国債費	374,000	0	0	0	374,000
98 予備費	56,000,000	0	0	0	56,000,000



〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 前年度繰越資金受入				「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の受入超過額のうち、雇用調整助成金等の財源に充てるための受入見込額を計上
0402-00 前年度国庫負担金受入超過額受入				
0402-05 前年度雇用安定事業費財源受入超過額受入	627,694	0	627,694	

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 労使関係安定形成促進費	369,345	0	0	0	369,345	
16 男女均等雇用対策費	14,701,259	0	0	0	14,701,259	
01 中小企業退職金共済等事業費	5,866,045	0	0	0	5,866,045	
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,383	0	0	0	28,383	

項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
03 個別労働紛争対策費	1,933,217	0	0	0	1,933,217	
04 職業紹介事業等 実施費						
08 職業紹介事業等の 実施に必要な経費	89,043,621	88,428	0	88,428	89,132,049	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、人手不足に対応するため「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施体制の強化
05 地域雇用機会創 出等対策費	765,119,759	0	0	0	765,119,759	
06 高齢者等雇用安 定・促進費						
08 高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	202,888,297	281,046	0	281,046	203,169,343	経済対策の一環として、所得向上を実現するため「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行うキャリアアップ助成金の支給事務
09 失業等給付費	1,256,113,096	0	0	0	1,256,113,096	
13 育児休業給付費	762,469,224	0	0	0	762,469,224	
24 就職支援法事業 費	24,283,389	0	0	0	24,283,389	
10 職業能力開発強 化費						
08 職業能力開発の強化 に必要な経費	60,013,315	91,701	0	91,701	60,105,016	経済対策の一環として、三位一体の労働市場改革を推進するための 1 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行うデジタル人材育成実践モデル事業の民間団体への委託等

項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う総合的職業能力開発プログラム推進事業に要する費用の補助
11 若年者等職業能力開発支援費						
08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,403,978	18,757	0	18,757	3,422,735	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う若者自立支援中央センター相談支援体制等強化事業の民間団体への委託
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,949,262	0	0	0	69,949,262	
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	4,707,184	0	0	0	4,707,184	
14 障害者職業能力開発支援費	1,579,144	0	0	0	1,579,144	
15 技能継承・振興推進費	3,827,947	0	0	0	3,827,947	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,663,587	0	0	0	1,663,587	
19 業務取扱費	132,738,702	0	0	0	132,738,702	
20 施設整備費	3,749,507	0	0	0	3,749,507	
25 育児休業給付資金へ繰入	21,562,344	0	0	0	21,562,344	

項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
22 保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	25,255,580	0	0	0	25,255,580	
38 国債整理基金特 別会計へ繰入	374,000	0	0	0	374,000	
39 予備費	56,000,000	0	0	0	56,000,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
	歳入					
0100-00	保険収入	3,115,634,362	0	0	0	3,115,634,362
0101-00	他勘定より受入	3,080,707,164	0	0	0	3,080,707,164
0102-00	一般会計より受入	34,927,198	0	0	0	34,927,198
0500-00	積立金より受入					
0501-00	積立金より受入	461,021,614	0	0	0	461,021,614
0200-00	運用収入					
0201-00	運用収入	1,185	0	0	0	1,185
0700-00	独立行政法人納付金	39,028,263	0	0	0	39,028,263
0704-00	独立行政法人勤労者退職 金共済機構納付金	954,642	0	0	0	954,642
0703-00	独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 納付金	38,073,621	0	0	0	38,073,621
0300-00	雑収入					

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 雑 収 入	33,124,869	0	0	0	33,124,869
0400-00 前年度繰越資金受入					
0402-00 前年度国庫負担金受入超過額受入					
0402-05 前年度雇用安定事業費財源受入超過額受入	0	627,694	0	627,694	627,694
歳 入 合 計	3,648,810,293	627,694	0	627,694	3,649,437,987
歳 出					
02 労使関係安定形成促進費	369,345	0	0	0	369,345
16 男女均等雇用対策費	14,701,259	0	0	0	14,701,259
01 中小企業退職金共済等事業費	5,866,045	0	0	0	5,866,045
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,383	0	0	0	28,383
03 個別労働紛争対策費	1,933,217	0	0	0	1,933,217
04 職業紹介事業等実施費	89,043,621	88,428	0	88,428	89,132,049
08085-129-06 諸 謝 金	30,316,618	75,844	0	75,844	30,392,462
08085-122-08 委 員 等 旅 費	73,280	908	0	908	74,188
08085-123-09 庁 費	6,114,145	3,887	0	3,887	6,118,032
08085-123-09 労働保険業務庁費	5,280,686	7,789	0	7,789	5,288,475
08085-122-08 職員旅費外4目	47,258,892	0	0	0	47,258,892
05 地域雇用機会創出等対策費	765,119,759	0	0	0	765,119,759
06 高齢者等雇用安定・促進費	202,888,297	281,046	0	281,046	203,169,343
08085-129-06 諸 謝 金	25,662,394	39,751	0	39,751	25,702,145

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
08085-123-09 庁 費	2,765,121	222,012	0	222,012	2,987,133
08085-123-09 労働保険業務庁費	3,040,769	19,283	0	19,283	3,060,052
08085-719-06 雇用安定等給付金外 9目	171,420,013	0	0	0	171,420,013
09 失業等給付費	1,256,113,096	0	0	0	1,256,113,096
13 育児休業給付費	762,469,224	0	0	0	762,469,224
24 就職支援法事業費	24,283,389	0	0	0	24,283,389
10 職業能力開発強化費	60,013,315	91,701	0	91,701	60,105,016
08085-129-06 諸 謝 金	478,523	95	0	95	478,618
08085-122-08 委員等旅費	31,941	21	0	21	31,962
08085-123-09 庁 費	267,913	186	0	186	268,099
08085-125-14 生涯職業能力開発事 業等委託費	38,511,966	17,309	0	17,309	38,529,275
08085-715-16 雇用開発支援事業費 等補助金	51,681	74,090	0	74,090	125,771
08085-122-08 職員旅費外9目	20,671,291	0	0	0	20,671,291
11 若年者等職業能力開発支 援費	3,403,978	18,757	0	18,757	3,422,735
08085-125-14 若年者等職業能力開 発支援事業委託費	3,396,391	18,757	0	18,757	3,415,148
08085-129-06 諸謝金外3目	7,587	0	0	0	7,587
07 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 運営費	69,949,262	0	0	0	69,949,262
08 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 施設整備費	4,707,184	0	0	0	4,707,184
14 障害者職業能力開発支援 費	1,579,144	0	0	0	1,579,144

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15 技能継承・振興推進費	3,827,947	0	0	0	3,827,947
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,663,587	0	0	0	1,663,587
19 業 務 取 扱 費	132,738,702	0	0	0	132,738,702
20 施 設 整 備 費	3,749,507	0	0	0	3,749,507
25 育児休業給付資金へ繰入	21,562,344	0	0	0	21,562,344
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	25,255,580	0	0	0	25,255,580
38 国債整理基金特別会計へ繰入	374,000	0	0	0	374,000
39 予 備 費	56,000,000	0	0	0	56,000,000
歳 出 合 計	3,507,640,185	479,932	0	479,932	3,508,120,117

## 丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち 庁費(年収の壁・支援強化パッケージ広報費に限る。) 若年者等職業能力開発支援費のうち 若年者等職業能力開発支援事業委託費(若者自立支援中央センター相談支援体制等強化事業費に限る。)							



丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
雇用勘定	デジタル人材育成実践モデル事業	2,905,109	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業能力開発強化費  (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	17,309	2,887,800	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、三位一体の労働市場改革を推進するため行うデジタル人材育成実践モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	380,345	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 職業能力開発強化費  (目) 雇用開発支援事業費等補助金	74,090	306,255	経済対策の一環として、三位一体の労働市場改革を推進するため行う総合的職業能力開発プログラム推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

## 令和5年度労働保険特別会計補正

## 雇用勘定

## 予定損益計算書

損		利	
科 目	令和5年度予定額(円)	科 目	令和5年度予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	5,866,045,000	徴収勘定より受入	3,087,989,891,833
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,383,000	一般会計より受入	233,201,709,182
労使関係安定形成促進費	369,345,000	利子収入	1,185,000
個別労働紛争対策費	1,933,217,000	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	954,642,000
職業紹介事業等実施費	88,561,414,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	38,073,621,000
地域雇用機会創出等対策費	831,038,429,000	雑収入	41,395,250,062
高齢者等雇用安定・促進経費	219,416,107,241	雑益	69,293,657
失業等給付費	1,256,113,096,000	前年度繰越支払備金	103,575,071,000
育児休業給付費	762,469,224,000	本年度損失	200,250,997,780
就職支援法事業費	24,280,287,000		
職業能力開発強化費	60,225,306,000		
若年者等職業能力開発支援費	3,422,735,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,949,262,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	4,707,184,000		
障害者職業能力開発支援費	1,579,144,000		
技能継承・振興推進費	3,827,947,000		
男女均等雇用対策経費	15,103,082,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,663,587,000		

102 厚生労働省所管 労働保険特別会計

損		失		利		益	
科	目	令和5年度予定額(円)		科	目	令和5年度予定額(円)	
業	務	取	扱	費			
							132,723,678,106
施	設	整	備	経	費		
							3,198,119,199
育	児	休	業	給	付	資	金
							21,562,344,000
保	險	料	返	還	金	等	徴
							27,722,394,588
支		払		利	子		
							374,000,000
未	収	金	償	却	引	当	金
							7,693,781,142
独	立	行	政	法	人	高	齢
							30,076,203
雑				損			
							481,175,035
予		備		費			
							56,000,000,000
次	年	度	繰	越	支	払	備
							105,172,299,000
合				計			
							3,705,511,661,514
				合		計	
							3,705,511,661,514

## 令和5年度労働保険特別会計補正

## 雇用勘定

## 予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	令和5年度末予定額(円)	科目	令和5年度末予定額(円)
流動資産	1,713,360,941,486	支払備金	105,172,299,000
現金預金	1,649,457,723,557	未払金	2,969,000
未収金	61,801,716,038	未収金償却引当金	31,821,840,000
前払金	2,101,501,891	育児休業給付資金	330,556,193,683
固定資産	197,173,406,908	繰越利益	1,699,671,389,305
土地	40,432,697,023		
立木竹	369,570,010		
建物	30,723,682,590		
工作物	6,527,909,711		
機械器具	20,368,657,312		
未完成施設	290,732,000		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	14,247,900,338		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	78,598,143,440		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	3,744,771,145		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,869,343,339		
本年度損失	200,250,997,780		
固定資産評価差損	56,439,344,814		
合計	2,167,224,690,988	合計	2,167,224,690,988

令和5年度内閣府及び厚生労働省所管  
90050 年金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	3,344,681,036	158,750,358	67,482,202	91,268,156	3,435,949,192
2 歳 出	3,344,681,036	91,334,431	66,275	91,268,156	3,435,949,192
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 少子化対策費	3,070,469,981	62,783,806	0	62,783,806	3,133,253,787
06 生活扶助等社会福祉費	265,811,055	28,550,625	66,275	28,484,350	294,295,405
計	3,336,281,036	91,334,431	66,275	91,268,156	3,427,549,192
98 予備費	8,400,000	0	0	0	8,400,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	29,292,282	67,482,202	38,189,920	
0201-04 児童手当財源受入	0	64,632,642	64,632,642	「特別会計に関する法律」に基づく令和4年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少
0201-06 特例給付等財源受入	0	595,739	595,739	同
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	752,500	0	752,500	「子ども・子育て支援法」に基づく地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0201-11 地域子ども・子育て支援施設整備事業財源受入	2,145,785	0	2,145,785	「子ども・子育て支援法」に基づく地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	26,393,997	2,253,821	24,140,176	1 「特別会計に関する法律」に基づく業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、児童手当等に関する事務に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	7,700,106	0	7,700,106	「特別会計に関する法律」に基づく子どものための教育・保育給付交付金の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加
0400-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0401-00 前年度剰余金受入				「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、児童手当等交付金等の財源に充てるための受入額を計上		
0401-01 前年度剰余金受入	121,757,970	0	121,757,970			
<b>歳出</b>						
事項別内訳						
項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 児童手当等交付金	1,219,879,031	0	0	0	1,219,879,031	
05 子ども・子育て支援推進費						
05 子どものための教育・保育給付等に必要経費	1,700,841,118	62,031,306	0	62,031,306	1,762,872,424	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための教育・保育施設補助職員等の令和5年4月以降の給与改善
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	411,080,092	2,898,285	0	2,898,285	413,978,377	
05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	184,670,402	752,500	0	752,500	185,422,902	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための交付金の交付

項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 仕事・子育て両立支援等に必要経費	226,409,690	2,145,785	0	2,145,785	228,555,475	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が施行する放課後児童クラブ整備促進事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
03 業務取扱費 06 業務取扱いに必要な経費	4,063,445	26,404,840	66,275	26,338,565	30,402,010	1 経済対策の一環として (1) 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体が行う児童手当業務システムの改修に要する費用の補助等 (2) 国民の安全・安心を確保するため独立行政法人福祉医療機構が行う児童福祉施設等災害時情報共有システムの改修に要する費用の補助 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 超過勤務手当の不足見込額 4 既定予算の不用額の修正減少
04 諸 支 出 金	417,350	0	0	0	417,350	
09 予 備 費	8,400,000	0	0	0	8,400,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 拠 出 金 収 入					
0101-00 事業主拠出金収入	680,830,702	0	0	0	680,830,702



科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	2,503,336,606	29,292,282	67,482,202	38,189,920	2,465,146,686
0201-04 児童手当財源受入	1,028,747,572	0	64,632,642	64,632,642	964,114,930
0201-06 特例給付等財源受入	34,920,570	0	595,739	595,739	34,324,831
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,374,396,069	0	0	0	1,374,396,069
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	62,585,872	752,500	0	752,500	63,338,372
0201-11 地域子ども・子育て支援施設整備事業財源受入	0	2,145,785	0	2,145,785	2,145,785
0201-03 業務取扱費財源受入	2,686,523	26,393,997	2,253,821	24,140,176	26,826,699
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入					
0601-01 積立金より受入	84,641,761	7,700,106	0	7,700,106	92,341,867
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	7,582,876	0	0	0	7,582,876
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	68,289,091	121,757,970	0	121,757,970	190,047,061
歳 入 合 計	3,344,681,036	158,750,358	67,482,202	91,268,156	3,435,949,192
歳 出					
01 児童手当等交付金	1,219,879,031	0	0	0	1,219,879,031
05 子ども・子育て支援推進費	1,700,841,118	62,031,306	0	62,031,306	1,762,872,424

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	1,594,794,947	62,031,306	0	62,031,306	1,656,826,253
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金外1目	106,046,171	0	0	0	106,046,171
02 地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	411,080,092	2,898,285	0	2,898,285	413,978,377
05089-815-16 子ども・子育て支援 交付金	184,670,402	752,500	0	752,500	185,422,902
06089-825-16 子ども・子育て支援 施設整備交付金	17,241,398	2,145,785	0	2,145,785	19,387,183
06089-129-06 諸 謝 金 外 6 目	209,168,292	0	0	0	209,168,292
03 業 務 取 扱 費	4,063,445	26,404,840	66,275	26,338,565	30,402,010
06089-111-02 職 員 基 本 給	225,244	0	40,173	40,173	185,071
06089-111-03 職 員 諸 手 当	114,320	0	14,182	14,182	100,138
06089-111-04 超 過 勤 務 手 当	66,486	10,617	0	10,617	77,103
06089-111-05 退 職 手 当	6,277	226	0	226	6,503
06089-111-05 児 童 手 当	3,460	0	975	975	2,485
06089-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	179,707	2,534,400	0	2,534,400	2,714,107
06083-815-16 子ども・子育て支援 事業費補助金	1,333,220	23,859,597	0	23,859,597	25,192,817
06089-115-16 国家公務員共済組合 負担金	72,347	0	10,945	10,945	61,402
06089-129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,062,384	0	0	0	2,062,384
04 諸 支 出 金	417,350	0	0	0	417,350
09 予 備 費	8,400,000	0	0	0	8,400,000
歳 出 合 計	3,344,681,036	91,334,431	66,275	91,268,156	3,435,949,192

90056 業 務 勘 定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	456,713,640	78,721	0	78,721	456,792,361
2 歳 出	456,713,640	286,338	207,617	78,721	456,792,361
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	456,701,640	286,338	207,617	78,721	456,780,361
98 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	78,721	0	78,721	

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 業務取扱費	41,433,924	286,338	207,617	78,721	41,512,645	1 政府職員及び国民年金等事務職員の令和5年4月以降の給与改善 2 住居手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
06 業務取扱いに必要な経費	23,905,652	286,338	207,617	78,721	23,984,373	
06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	17,528,272	0	0	0	17,528,272	
03 社会保険オンラインシステム費	103,219,833	0	0	0	103,219,833	
11 日本年金機構運営費	311,948,293	0	0	0	311,948,293	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	59,570	0	0	0	59,570	
13 一般会計へ繰入	40,020	0	0	0	40,020	
19 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	107,342,073	78,721	0	78,721	107,420,794
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	330,545,149	0	0	0	330,545,149
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	40,020	0	0	0	40,020
0800-00 独立行政法人納付金					
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金	49,289	0	0	0	49,289
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	5,751,453	0	0	0	5,751,453
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	12,985,656	0	0	0	12,985,656
歳 入 合 計	456,713,640	78,721	0	78,721	456,792,361
歳 出					
01 業務取扱費	41,433,924	286,338	207,617	78,721	41,512,645
06081-111-02 職員基本給	1,627,621	5,330	0	5,330	1,632,951

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06081-111-03 職 員 諸 手 当	837,843	10,414	0	10,414	848,257
06081-111-04 超 過 勤 務 手 当	277,672	3,502	0	3,502	281,174
06081-111-05 委 員 手 当	65,044	0	6,567	6,567	58,477
06081-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	585,851	0	31,525	31,525	554,326
06081-111-05 休 職 者 給 与	17,617	0	3,283	3,283	14,334
06081-111-05 短時間勤務職員給与	117,233	0	10,047	10,047	107,186
06081-111-05 退 職 手 当	312,875	0	89,296	89,296	223,579
06089-111-05 児 童 手 当	23,160	0	5,810	5,810	17,350
06081-115-16 国家公務員共済組合 負担金	785,735	0	61,089	61,089	724,646
06081-815-16 国民年金等事務取扱 交付金	30,759,305	267,092	0	267,092	31,026,397
06081-129-06 諸 謝 金 外 17 目	6,023,968	0	0	0	6,023,968
03 社会保険オンラインシ ステム費	103,219,833	0	0	0	103,219,833
11 日本年金機構運営費	311,948,293	0	0	0	311,948,293
14 独立行政法人福祉医療機 構納付金等相当財源健康 勘定へ繰入	59,570	0	0	0	59,570
13 一 般 会 計 へ 繰 入	40,020	0	0	0	40,020
19 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000
歳 出 合 計	456,713,640	286,338	207,617	78,721	456,792,361



## 令和5年度年金特別会計補正

## 業務勘定

## 予定損益計算書

損		失		利		益																																
科	目	令和5年度予定額(円)		科	目	令和5年度予定額(円)																																
業	務	費	41,567,720,000	一	般	会	計	よ	り	受	入																											
業	務	取	扱	費	41,480,367,000	業	務	費	財	源	受	入	107,420,794,000																									
施	設	整	備	経	費	87,353,000	国	民	年	金	勘	定	よ	り	受	入																						
社	会	保	険	オ	ン	ラ	イ	ン	シ	ス	テ	ム	経	費	103,219,833,000	年	金	相	談	事	業	費	等	財	源	受	入	64,644,793,000										
日	本	年	金	機	構	運	営	費	311,948,293,000	厚	生	年	金	勘	定	よ	り	受	入																			
日	本	年	金	機	構	運	営	費	交	付	金	103,862,625,000	年	金	相	談	事	業	費	等	財	源	受	入	223,684,171,000													
日	本	年	金	機	構	事	業	運	営	費	交	付	金	208,085,668,000	健	康	勘	定	よ	り	受	入																
独	立	行	政	法	人	福	祉	医	療	機	構	納	付	金	等	相	当	財	源	健	康	勘	定	へ	繰	入	59,570,000	業	務	取	扱	費	等	財	源	受	入	40,474,139,000
一	般	会	計	へ	繰	入	40,020,000	子	ど	も	・	子	育	て	支	援	勘	定	よ	り	受	入																
特	別	保	健	福	祉	事	業	資	金	へ	繰	入	1,000	業	務	費	財	源	受	入	1,742,046,000																	
前	年	度	剩	余	金	繰	入	36,317,771,539	利	子	収	入	865,765	特	別	保	健	福	祉	事	業	資	金	よ	り	受	入	40,020,000										
国	民	年	金	勘	定	へ	繰	入	10,841,103,552	独	立	行	政	法	人	福	祉	医	療	機	構	納	付	金	54,273,993	日	本	年	金	機	構	納	付	金	33,903,177,600			
厚	生	年	金	勘	定	へ	繰	入	22,537,976,787	日	本	年	金	機	構	納	付	金	12,504,158,000	雑	収	入	25,901,000															
健	康	勘	定	へ	繰	入	2,938,691,200	未	収	金	償	却	引	当	金	戻	入	26,448,506	本	年	度	損	失	8,785,109,120														
独	立	行	政	法	人	福	祉	医	療	機	構	減	資	損	45,408,170	雑	益																					
日	本	年	金	機	構	減	資	損	36,592,279	本	年	度	損	失	8,785,109,120																							
雑	損	58,687,996	合	計	493,305,896,984	合	計	493,305,896,984																														
予	備	費	12,000,000	合	計	493,305,896,984																																
合	計	493,305,896,984	合	計	493,305,896,984																																	



## 令和5年度年金特別会計補正

## 業務勘定

## 予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	令和5年度末予定額(円)	科目	令和5年度末予定額(円)
流動資産	195,492,527,866	流動負債	
現金預金	55,432,720,336	未収金償却引当金	70,029,903,000
未収金	140,059,807,530	繰越利益	181,526,228,463
固定資産	74,875,277,185	固定資産評価差益	27,596,782,708
土地	1,407,808,247		
立木竹	537,235		
建物	384,171,078		
工作物	27,211,932		
機械器具	51,648,242		
独立行政法人福祉医療機構出資金	185,734,649		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	22,521,178,824		
日本年金機構出資金	50,296,986,978		
本年度損失	8,785,109,120		
合計	279,152,914,171	合計	279,152,914,171

(参 考)

年 金 特 別 会 計 補 正

子ども・子育て支援勘定

積 立 金 明 細 表

区 分	令 和 5 年 度(円)
積 立 金	470,323,099,357
繰 替 使 用 中	1,869,325,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	468,453,774,357

- (注) 1 令和5年度は年度末の予定額である。  
 2 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち 107,659,773,553 円を令和5年度において積立金として積み立てている。  
 3 令和5年度において積立金から 92,341,867,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

令和5年度農林水産省所管  
14010食料安定供給特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14012食糧管理勘定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,126,681,445	84,329,151	96,208,895	11,879,744	1,114,801,701
2 歳 出	1,126,681,445	0	11,879,744	11,879,744	1,114,801,701
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	245,717,480	0	11,415,920	11,415,920	234,301,560
65 食料安定供給関係費	795,963,965	0	463,824	463,824	795,500,141
98 予 備 費	85,000,000	0	0	0	85,000,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 食糧売払代					
0101-00 食糧売払代					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0101-01 食糧売払代	0	59,542,845	59,542,845	買受資格者への食糧の売払収入見込額の修正減少		
0300-00 他会計より受入						
0301-00 一般会計より受入						
0301-01 一般会計より受入	40,000,000	0	40,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額の増額		
0400-00 食糧証券収入						
0401-00 食糧証券収入						
0401-01 食糧証券収入	0	36,666,050	36,666,050	「特別会計に関する法律」に基づく主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額の修正減少		
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入						
0601-01 前年度剰余金受入	44,329,151	0	44,329,151	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金を計上		
<b>歳 出</b>						
事 項 別 内 訳						
項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 食糧買入費	654,750,089	0	0	0	654,750,089	
02 食糧管理費	36,763,004	0	0	0	36,763,004	
03 交付金等他勘定 へ繰入	104,450,872	0	463,824	463,824	103,987,048	

項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	91,300,000	0	0	0	91,300,000	
65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	13,150,872	0	463,824	463,824	12,687,048	既定予算の不用額の修正減少
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	0	0	0	1	
05 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	245,717,479	0	11,415,920	11,415,920	234,301,559	既定予算の不用額の修正減少
09 予備費	85,000,000	0	0	0	85,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予算額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳入					
0100-00 食糧売払代					
0101-00 食糧売払代					
0101-01 食糧売払代	622,162,387	0	59,542,845	59,542,845	562,619,542
0200-00 輸入食糧納付金					
0201-00 輸入食糧納付金	452,451	0	0	0	452,451
0300-00 他会計より受入					

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 一般会計より受入					
0301-01 一般会計より受入	131,000,000	40,000,000	0	40,000,000	171,000,000
0400-00 食糧証券収入					
0401-00 食糧証券収入					
0401-01 食糧証券収入	361,466,050	0	36,666,050	36,666,050	324,800,000
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	11,600,557	0	0	0	11,600,557
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	0	44,329,151	0	44,329,151	44,329,151
歳入合計	1,126,681,445	84,329,151	96,208,895	11,879,744	1,114,801,701
歳出					
01 食糧買入費	654,750,089	0	0	0	654,750,089
02 食糧管理費	36,763,004	0	0	0	36,763,004
03 交付金等他勘定へ繰入	104,450,872	0	463,824	463,824	103,987,048
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	91,300,000	0	0	0	91,300,000
65061-306-22 業務勘定へ繰入	13,150,872	0	463,824	463,824	12,687,048
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	0	0	0	1
05 国債整理基金特別会計へ繰入					
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	245,717,479	0	11,415,920	11,415,920	234,301,559

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	85,000,000	0	0	0	85,000,000
歳 出 合 計	1,126,681,445	0	11,879,744	11,879,744	1,114,801,701

### 14013 農業再保険勘定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	104,411,443	0	4,508	4,508	104,406,935
2 歳 出	104,204,070	0	4,508	4,508	104,199,562
〔主要経費別内訳〕					
65 食料安定供給関係費	86,204,070	0	4,508	4,508	86,199,562
98 予 備 費	18,000,000	0	0	0	18,000,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 農業再保険収入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	4,508	4,508	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少



## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 農業再保険費及 交付金	85,329,641	0	0	0	85,329,641	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	874,429	0	4,508	4,508	869,921	既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	18,000,000	0	0	0	18,000,000	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 農業再保険収入	64,793,325	0	4,508	4,508	64,788,817
0101-00 再 保 険 料	795,295	0	0	0	795,295
0102-00 一般会計より受入	50,509,493	0	4,508	4,508	50,504,985
0102-01 共済掛金国庫負担金等財 源受入	49,635,064	0	0	0	49,635,064
0102-02 事務取扱費財源受入	874,429	0	4,508	4,508	869,921
0103-00 前年度繰越資金受入	13,488,537	0	0	0	13,488,537

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入	39,616,703	0	0	0	39,616,703
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,415	0	0	0	1,415
歳 入 合 計	104,411,443	0	4,508	4,508	104,406,935
歳 出					
01 農業再保険費及交付金	85,329,641	0	0	0	85,329,641
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	874,429	0	4,508	4,508	869,921
09 予 備 費	18,000,000	0	0	0	18,000,000
歳 出 合 計	104,204,070	0	4,508	4,508	104,199,562

### 14014 漁船再保険勘定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	7,981,883	0	21,138	21,138	7,960,745	
2 歳 出	6,924,618	0	21,138	21,138	6,903,480	
〔主要経費別内訳〕						
65 食料安定供給関係費	6,824,618	0	21,138	21,138	6,803,480	
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 漁船再保険収入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	21,138	21,138	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁船再保険費及 交付金	6,265,864	0	0	0	6,265,864	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	558,754	0	21,138	21,138	537,616	既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 漁船再保険収入	7,881,883	0	21,138	21,138	7,860,745
0101-00 再 保 険 料	10	0	0	0	10
0102-00 一般会計より受入	6,942,779	0	21,138	21,138	6,921,641
0102-01 保険料国庫負担金財源受 入	6,384,025	0	0	0	6,384,025
0102-02 事務取扱費財源受入	558,754	0	21,138	21,138	537,616
0103-00 前年度繰越資金受入	939,094	0	0	0	939,094

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入	99,923	0	0	0	99,923
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	77	0	0	0	77
歳 入 合 計	7,981,883	0	21,138	21,138	7,960,745
歳 出					
01 漁船再保険費及交付金	6,265,864	0	0	0	6,265,864
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	558,754	0	21,138	21,138	537,616
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	6,924,618	0	21,138	21,138	6,903,480

### 14015 漁業共済保険勘定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	14,609,838	0	4,660	4,660	14,605,178
2 歳 出	12,883,784	0	4,660	4,660	12,879,124
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	2,340,000	0	0	0	2,340,000
65 食料安定供給関係費	10,443,784	0	4,660	4,660	10,439,124
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 漁業共済保険収入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	4,660	4,660	

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁業共済保険費 及交付金	10,327,500	0	0	0	10,327,500	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	116,284	0	4,660	4,660	111,624	既定予算の不用額の修正減少
03 国債整理基金特 別会計へ繰入	2,340,000	0	0	0	2,340,000	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 漁業共済保険収入	14,609,818	0	4,660	4,660	14,605,158
0101-00 保 険 料	10	0	0	0	10
0102-00 一般会計より受入	12,044,058	0	4,660	4,660	12,039,398
0102-01 共済掛金国庫補助金財源 受入	11,927,774	0	0	0	11,927,774
0102-02 事務取扱費財源受入	116,284	0	4,660	4,660	111,624

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0103-00 前年度繰越資金受入	2,565,750	0	0	0	2,565,750
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	20	0	0	0	20
歳 入 合 計	14,609,838	0	4,660	4,660	14,605,178
歳 出					
01 漁業共済保険費及交付金	10,327,500	0	0	0	10,327,500
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	116,284	0	4,660	4,660	111,624
03 国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000	0	0	0	2,340,000
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	12,883,784	0	4,660	4,660	12,879,124



14016 業 務 勘 定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	14,764,808	449,812	494,130	44,318	14,720,490
2 歳 出	14,764,808	11,450	55,768	44,318	14,720,490
〔主要経費別内訳〕					
65 食料安定供給関係費	14,564,808	11,450	55,768	44,318	14,520,490
98 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他勘定より受入					
0101-00 他勘定より受入	0	494,130	494,130		
0101-02 食糧管理勘定より受入	0	463,824	463,824	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額の修正減少	
0101-03 農業再保険勘定より受入	0	4,508	4,508	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額の修正減少	
0101-04 漁船再保険勘定より受入	0	21,138	21,138	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額の修正減少	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	0	4,660	4,660	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額の修正減少		
0300-00 前年度剰余金受入						
0301-00 前年度剰余金受入				「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金を計上		
0301-01 前年度剰余金受入	449,812	0	449,812			
<b>歳出</b>						
事項別内訳						
項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 事務取扱費	14,564,808	11,450	55,768	44,318	14,520,490	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 国家公務員共済組合負担金等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
65 事務取扱いに必要な経費	13,360,892	11,450	55,768	44,318	13,316,574	
65 農業経営安定事業に必要な経費	45,008	0	0	0	45,008	
65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	752,919	0	0	0	752,919	
65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	405,989	0	0	0	405,989	
09 予備費	200,000	0	0	0	200,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他勘定より受入					
0101-00 他勘定より受入	14,764,609	0	494,130	494,130	14,270,479
0101-01 農業経営安定勘定より受入	64,270	0	0	0	64,270
0101-02 食糧管理勘定より受入	13,150,872	0	463,824	463,824	12,687,048
0101-03 農業再保険勘定より受入	874,429	0	4,508	4,508	869,921
0101-04 漁船再保険勘定より受入	558,754	0	21,138	21,138	537,616
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	116,284	0	4,660	4,660	111,624
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	199	0	0	0	199
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	0	449,812	0	449,812	449,812
歳 入 合 計	14,764,808	449,812	494,130	44,318	14,720,490
歳 出					
01 事務取扱費	14,564,808	11,450	55,768	44,318	14,520,490
65061-111-02 職員基本給	690,275	0	27,503	27,503	662,772
65061-111-03 職員諸手当	364,966	0	17,815	17,815	347,151

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-111-04 超過勤務手当	150,688	1,405	0	1,405	152,093
65061-111-05 休職者給与	4,603	0	2,082	2,082	2,521
65061-111-05 短時間勤務職員給与	7,843	0	7,843	7,843	0
65061-111-05 退職手当	55,679	474	0	474	56,153
65089-111-05 児童手当	5,480	0	525	525	4,955
65061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	225,598	9,571	0	9,571	235,169
65061-129-06 諸謝金外15目	13,059,676	0	0	0	13,059,676
09 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
歳 出 合 計	14,764,808	11,450	55,768	44,318	14,720,490

14017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	11,129,949	0	25,516	25,516	11,104,433	
2 歳 出	11,129,949	157	25,673	25,516	11,104,433	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	3,993,368	0	0	0	3,993,368	
40 (公共事業関係費)						
46 農林水産基盤整備事業費	6,936,581	157	25,673	25,516	6,911,065	
98 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少		
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	0	25,516	25,516			

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 土地改良事業費	4,653,955	0	0	0	4,653,955	
05 土地改良事業工 事諸費						
46 土地改良事業工事諸 費に必要な経費	775,045	157	25,673	25,516	749,529	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
07 土地改良事業費 負担金等収入一 般会計へ繰入	1,480,642	0	0	0	1,480,642	
13 東日本大震災復 興土地改良事業 費負担金等収入 一般会計へ繰入	1,005	0	0	0	1,005	
14 東日本大震災復 興土地改良事業 費負担金等収入 東日本大震災復 興特別会計へ繰 入	25,934	0	0	0	25,934	
08 国債整理基金特 別会計へ繰入	3,993,368	0	0	0	3,993,368	
19 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	4,514,000	0	25,516	25,516	4,488,484
0200-00 土地改良事業費負担金等 収入					
0201-00 土地改良事業費負担金収 入	5,658,949	0	0	0	5,658,949
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	800,000	0	0	0	800,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	133,536	0	0	0	133,536
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	23,464	0	0	0	23,464
歳 入 合 計	11,129,949	0	25,516	25,516	11,104,433
歳 出					
01 土地改良事業費	4,653,955	0	0	0	4,653,955
05 土地改良事業工事諸費	775,045	157	25,673	25,516	749,529
46052-201-02 職員基本給	245,615	0	282	282	245,333
46052-201-03 職員諸手当	146,404	0	9,645	9,645	136,759

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-201-04 超過勤務手当	20,460	157	0	157	20,617
46052-201-05 短時間勤務職員給与	13,453	0	7,920	7,920	5,533
46052-201-05 退職手当	180	0	180	180	0
46089-201-05 児童手当	7,195	0	3,835	3,835	3,360
46052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	143,974	0	3,811	3,811	140,163
46052-209-06 諸謝金外11目	197,764	0	0	0	197,764
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	1,480,642	0	0	0	1,480,642
13 東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入一 般会計へ繰入	1,005	0	0	0	1,005
14 東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入東 日本大震災復興特別会計 へ繰入	25,934	0	0	0	25,934
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	3,993,368	0	0	0	3,993,368
19 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
歳 出 合 計	11,129,949	157	25,673	25,516	11,104,433



## 令和5年度食料安定供給特別会計補正

## 食糧管理勘定

## 予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	令和5年度予定額(円)		科	目	令和5年度予定額(円)	
主要食糧	売上原価	645,441,998,000		主要食糧	売上高	602,013,228,000	
輸入飼料	売上原価	27,236,810,000		輸入飼料	売上高	27,307,000,000	
主要食糧事業	管理費	36,763,004,000		輸入食糧	納付金	452,451,000	
減価償却	費	15,182,000		雑収	入	718,124,000	
農業経営安定勘定	へ繰入	91,300,000,000		本年度	損失	183,594,170,000	
業務勘定	へ事務取扱経費繰入	13,026,419,000					
食糧証券	割引差額	300,159,000					
食糧証券	発行諸費	1,401,000					
合	計	814,084,973,000		合	計	814,084,973,000	

## 令和5年度食料安定供給特別会計補正

## 食糧管理勘定

## 予定貸借対照表

借		方	貸		方
科	目	令和5年度末予定額(円)	科	目	令和5年度末予定額(円)
流動	資産	253,480,595,028	流動	負債	330,220,111,875
現金	預金	1,351,432,492	業務勘定へ消費税繰入未済金		5,362,247,941
売掛	金	101,301,020,077	食糧証券発行高		324,800,000,000
未収	金	3,517,418,261	前受	収益	57,863,934
国内	米	61,214,037,887	資	金	193,140,729,176
外国	米	16,924,776,901			
貸付	米	69,171,909,410			
固定	資産	1,058,832,135			
土	地	415,873,920			
立木	竹	417,113			
建	物	1,142,945,101			
工	作物	433,229,796			
減価償却	累計額	1,337,243,313			
業務勘定へ	長期繰入金	403,609,518			
予備費	見合勘定	85,000,000,000			
本年度	損失	183,594,170,000			
固定資産	評価差損	227,243,888			
合	計	523,360,841,051	合	計	523,360,841,051

## 令和5年度食料安定供給特別会計補正

## 食糧管理勘定

## 予定財産目録 (令和6年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	9本				417,113
流 動 資 産					253,480,595,028	建 物					235,713,768
現 金 預 金						倉庫用建物	延面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	905,244,017	235,713,767	
預 金					1,351,432,492	そ の 他	延面積 31 延面積 31	1,987,317	1,987,316	1	
売 掛 金					101,301,020,077	工 作 物					3,217,816
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,635,548,755		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
外国麦売払代				95,661,560,284		通 風 装 置		8,015,512	8,015,227	285	
未 収 金					3,517,418,261	そ の 他		312,213,226	308,995,709	3,217,517	
弁償及違約金				4,971,412		業務勘定へ長期繰入金					403,609,518
延納利子収入				2,727,179,212		予備費見合勘定					85,000,000,000
雑 入				785,267,637		固定資産評価差損					227,243,888
国内米	kg 970,000,000				61,214,037,887	資 産 合 計					339,766,671,051
外国米	459,240,000				16,924,776,901	負 債 の 部					
貸付米	370,042,354				69,171,909,410	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					1,058,832,135	流 動 負 債					330,220,111,875
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					5,362,247,941
倉庫用敷地	10,830㎡				415,873,920						

144 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券発行高					324,800,000,000	負債合計					330,220,111,875
前受収益					57,863,934	正味財産					9,546,559,176



令和 5 年度食料安定供給特別会計補正

農業再保険勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 5 年度末予定額(円)	科 目	令和 5 年度末予定額(円)
現金預金	143,746,988,003	支払備金	3,237,858,000
本年度損失	44,289,519,751	未経過再保険料	2,272,577,000
		基金	18,100,000,000
		繰越利益	164,426,072,754
合 計	188,036,507,754	合 計	188,036,507,754



## 令和 5 年度食料安定供給特別会計補正

### 漁船再保険勘定

### 予定貸借対照表

借		方		貸		方	
科	目	令和 5 年度末予定額(円)		科	目	令和 5 年度末予定額(円)	
現	金 預 金	8,489,309,024		支	払 備 金	6,202,000	
本	年 度 損 失	159,569,647		未	経 過 再 保 険 料	1,051,063,000	
				一	般 会 計 よ り 受 入		
				支	払 財 源 受 入	7,425,905,557	
				繰	越 利 益	165,708,114	
合	計	8,648,878,671		合	計	8,648,878,671	

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 34 条第 2 項の規定による一般会計への令和 5 年度繰入額 1,927,022,000 円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。



## 令和5年度食料安定供給特別会計補正

## 漁業共済保険勘定

## 予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	令和5年度予定額(円)	科	目	令和5年度予定額(円)
保	険	金	保	険	料
					6,657,456,000
漁業共済保険金		5,056,172,000	漁業共済保険料		10,000
払	戻	金	一般会計より漁業共済保険料見合受入		6,657,446,000
保険料還付金		1,000,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入		
漁業共済組合連合会交付金		5,270,328,000	漁業共済組合連合会交付金見合受入		5,270,328,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入		111,624,000	一般会計より受入		
予	備	費	事務取扱費財源受入		111,624,000
次年度繰越支払備金		13,220,237,000	利	子	収
次年度繰越未経過保険料		3,202,618,000			入
			雑	収	入
					10,000
			前年度繰越支払備金		8,540,477,010
			前年度繰越未経過保険料		2,357,812,000
			本年度損失		4,024,261,990
合	計	26,961,979,000	合	計	26,961,979,000

## 令和 5 年度食料安定供給特別会計補正

### 漁業共済保険勘定

### 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 5 年度末予定額(円)	科 目	令和 5 年度末予定額(円)
現金預金	134,217,427	支払備金	13,220,237,000
繰越損失	45,839,444,129	未経過保険料	3,202,618,000
本年度損失	4,024,261,990	一般会計より受入	
		支払財源受入	25,385,068,546
		借入金	8,190,000,000
合 計	49,997,923,546	合 計	49,997,923,546

## 令和5年度食料安定供給特別会計補正

## 業務勘定

## 予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	令和5年度予定額(円)		科	目	令和5年度予定額(円)	
事務	取扱費	13,206,133,000		農業経営安定勘定より事務取扱経費受入		64,270,000	
農業経営安定事業	事務取扱費	45,008,000		食糧管理勘定より事務取扱経費受入		13,026,419,000	
食糧事業	事務取扱費	752,919,000		農業再保険勘定より事務取扱経費受入		869,921,000	
漁業協同組合	事務費交付金	405,989,000		漁船再保険勘定より事務取扱経費受入		537,616,000	
減価	償却費	2,119,000		漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入		111,624,000	
資産	除却損	8,833,000		雑収入		199,000	
予備	費	200,000,000		本年度損失		10,952,000	
合	計	14,621,001,000		合	計	14,621,001,000	

令和 5 年度食料安定供給特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令 和 5 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	5,362,681,205	流 動 負 債	
食糧管理勘定より消費税受入未済金	5,362,247,941	未 払 消 費 税	5,362,247,941
未 収 金	433,264	固 定 負 債	
固 定 資 産	343,301,548	食糧管理勘定より長期受入金	403,609,518
土 地	326,010,928	繰 越 利 益	1,280,563
建 物	171,589,275		
工 作 物	65,473,196		
機 械 器 具	4,343,856		
減 価 償 却 累 計 額	224,115,707		
本 年 度 損 失	10,952,000		
固 定 資 産 評 価 差 損	50,203,269		
合 計	5,767,138,022	合 計	5,767,138,022

## 令和5年度食料安定供給特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 財 産 目 録 (令和6年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通風装置		851,373	851,370	3	
流 動 資 産					5,362,681,205	そ の 他		49,267,374	48,989,063	278,311	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					5,362,247,941	機 械 器 具					1,054,083
未 収 金						試験及び測定機器	台 1	609,000	572,480	36,520	
弁償及違約金					433,264	雑 機 器	3	3,734,856	2,717,293	1,017,563	
固 定 資 産					343,301,548	固定資産評価差損					50,203,269
土 地					326,010,928	資 産 合 計					5,756,186,022
庁舎用敷地	m <sup>2</sup> 8,049			320,462,563		負 債 の 部					
倉庫用敷地	475			2,246,353		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			3,302,012		流 動 負 債					
建 物				15,957,974		未払消費税					5,362,247,941
事務所用建物	建面積 783 延面積 1,576	166,228,514	150,270,542	15,957,972		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					403,609,518
工 作 物				278,563		負 債 合 計					5,765,857,459
通信装置		2,098,985	2,098,742	243		正味財産					9,671,437
冷暖房装置		13,255,464	13,255,458	6							

食料安定供給特別会計補正

食糧管理勘定

調整資金増減計画表

区 分	令和5年度予定額(円)	区 分	令和5年度予定額(円)
年度首資金	22,140,729,176	(損益整理)	
		本年度損失	183,604,859,000
(受 入)		食糧管理勘定	183,594,170,000
一般会計より受入	171,000,000,000	業務勘定	10,689,000
計	171,000,000,000	計	183,604,859,000
		差引翌年度へ繰越額	9,535,870,176

## 食料安定供給特別会計補正

## 食糧管理勘定

## 令和5年度証券の発行及び償還計画表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 5 年 度	324,800,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入りに係る証券324,800,000,000円につき令和6年度内に償還する予定である。
令 和 6 年 度		324,800,000,000	

(注) 証券324,800,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 補 正

### 国営土地改良事業勘定

## 令 和 5 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	4	5,403,484	4,488,484	158,000	757,000	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 749,529 千円を含む 2 事業計画表には、予備費等を含まない
かんがい排水事業	3	4,190,316	3,433,316	0	757,000	
総合農地防災事業	1	1,213,168	1,055,168	158,000	0	



令和5年度農林水産省所管  
14110 国有林野事業債務管理特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	344,014,372	8,895,449	9,877,261	981,812	343,032,560
2 歳 出	344,014,372	0	981,812	981,812	343,032,560
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	344,014,372	0	981,812	981,812	343,032,560
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」に基づく前年度以前における国有林野事業収入相当額の決算額のうち未受入額の借入金の償還金の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0101-00 一般会計より受入	8,895,449	977,261	7,918,188		
0101-01 一般会計より受入	8,895,449	0	8,895,449		

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-02 利子財源受入	0	977,261	977,261	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	0	8,900,000	8,900,000	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるための民間からの借入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	344,014,372	0	981,812	981,812	343,032,560	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	令和5年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和5年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	29,114,372	8,895,449	977,261	7,918,188	37,032,560

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	27,981,098	8,895,449	0	8,895,449	36,876,547
0101-02 利子財源受入	1,133,274	0	977,261	977,261	156,013
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	314,900,000	0	8,900,000	8,900,000	306,000,000
歳 入 合 計	344,014,372	8,895,449	9,877,261	981,812	343,032,560
歳 出					
01 国債整理基金特別会計へ 繰入					
20100-306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	344,014,372	0	981,812	981,812	343,032,560

## 国有林野事業債務管理特別会計補正

### 令和5年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
令 和 5 年 度	306,000,000,000		借入金の償還金に係る借入金 306,000,000,000 円につき令和6年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 6 年 度 至 令 和 10 年 度		306,000,000,000	

(注) 借入金 306,000,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

令和5年度国土交通省所管  
16020自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16021 自動車事故対策勘定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	82,977,698	1,310,900	0	1,310,900	84,288,598
2 歳 出	22,404,098	1,310,900	0	1,310,900	23,714,998
〔主要経費別内訳〕					
95 その他の事項経費	22,344,098	1,310,900	0	1,310,900	23,654,998
98 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0501-01 一般会計より受入	1,310,900	0	1,310,900	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく一般会計からの受入見込額の増加		
<b>歳出</b>						
事項別内訳						
項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
04 被害者保護増進等事業費						
95 被害者保護増進等事業に必要な経費	9,706,369	605,352	0	605,352	10,311,721	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため「自動車損害賠償保障法」に基づく民間団体等が行う自動車事故による重度後遺障害者救済対策に要する費用の補助
05 独立行政法人自動車事故対策機構運営費						
95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	9,397,747	228,037	0	228,037	9,625,784	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人自動車事故対策機構が行う医療機器等の整備の財源に充てるための運営費交付金の交付
06 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費						

項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 独立行政法人自動車 事故対策機構施設整 備に必要な経費	616,082	477,511	0	477,511	1,093,593	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保する ため独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護 施設の整備費の補助
01 自動車損害賠償 保障事業費	1,331,900	0	0	0	1,331,900	
02 業務取扱費自動 車検査登録勘定 へ繰入	1,143,032	0	0	0	1,143,032	
03 再保険及保険費	148,968	0	0	0	148,968	
09 予備費	60,000	0	0	0	60,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳 入					
0100-00 自動車事故対策事業収入					
0101-00 賦課金収入	8,516,796	0	0	0	8,516,796
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入	5,283,846	0	0	0	5,283,846
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入					
0501-01 一般会計より受入	5,950,000	1,310,900	0	1,310,900	7,260,900
0600-00 償還金収入					

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-00 償 還 金 収 入	402,818	0	0	0	402,818
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,249,339	0	0	0	1,249,339
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	61,574,899	0	0	0	61,574,899
歳 入 合 計	82,977,698	1,310,900	0	1,310,900	84,288,598
歳 出					
04 被害者保護増進等事業費	9,706,369	605,352	0	605,352	10,311,721
95016-005-14 被害者保護増進等事業委託費	1,738,229	0	0	0	1,738,229
95016-005-16 被害者保護増進等事業費補助金	7,968,140	605,352	0	605,352	8,573,492
05 独立行政法人自動車事故対策機構運営費					
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	9,397,747	228,037	0	228,037	9,625,784
06 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費					
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	616,082	477,511	0	477,511	1,093,593
01 自動車損害賠償保障事業費	1,331,900	0	0	0	1,331,900
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,143,032	0	0	0	1,143,032
03 再 保 険 及 保 険 費	148,968	0	0	0	148,968
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
歳 出 合 計	22,404,098	1,310,900	0	1,310,900	23,714,998



16022 自動車検査登録勘定

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	45,781,164	1,282	0	1,282	45,782,446	
2 歳 出	41,272,221	2,686	1,404	1,282	41,273,503	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	41,122,221	2,686	1,404	1,282	41,123,503	
98 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	1,282	0	1,282	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,109,457	0	0	0	2,109,457	
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,195,443	0	0	0	1,195,443	
05 業務取扱費	36,264,152	2,686	1,404	1,282	36,265,434	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 住居手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 業務取扱いに必要な経費	34,585,837	2,686	1,404	1,282	34,587,119	
95 車両の環境対策に必要な経費	733,309	0	0	0	733,309	
95 車両の安全対策に必要な経費	945,006	0	0	0	945,006	
06 施設整備費	1,553,169	0	0	0	1,553,169	
09 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録手数料収入	37,362,294	0	0	0	37,362,294

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 検査登録印紙収入	23,094,714	0	0	0	23,094,714
0102-00 検査登録手数料収入	14,267,580	0	0	0	14,267,580
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	261,507	1,282	0	1,282	262,789
0400-00 他勘定より受入					
0401-00 他勘定より受入	1,143,032	0	0	0	1,143,032
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	126,534	0	0	0	126,534
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	6,887,797	0	0	0	6,887,797
歳入合計	45,781,164	1,282	0	1,282	45,782,446
歳出					
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	2,109,457	0	0	0	2,109,457
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	1,195,443	0	0	0	1,195,443
05 業務取扱費	36,264,152	2,686	1,404	1,282	36,265,434
95016-001-02 職員基本給	5,794,557	0	710	710	5,793,847
95016-001-03 職員諸手当	3,031,969	1,870	0	1,870	3,033,839
95016-001-04 超過勤務手当	498,654	46	0	46	498,700
95016-001-05 退職手当	1,278,299	770	0	770	1,279,069

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-001-05 児 童 手 当	76,720	0	215	215	76,505
95016-005-16 国家公務員共済組合 負担金	2,361,849	0	479	479	2,361,370
95016-009-06 諸 謝 金 外 19 目	23,222,104	0	0	0	23,222,104
06 施 設 整 備 費	1,553,169	0	0	0	1,553,169
09 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000
歳 出 合 計	41,272,221	2,686	1,404	1,282	41,273,503

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
空港整備勘定	空港整備							
	既定	129,751,472	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	19,618,780	110,132,692	事業効果の早期発現を図るため施行 する東京国際空港ほか2空港の整備に ついては、多くの日数を要するため
	追加	1,331,000	同	令和6年度		0	1,331,000	
	改定	131,082,472	-	-		19,618,780	111,463,692	
	空港整備事業費 補助							
	既定	9,176,205	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	3,789,265	5,386,940	事業効果の早期発現を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	追加	642,450	同	令和6年度		0	642,450	
改定	9,818,655	-	-		3,789,265	6,029,390		
北海道空港整備								
既定	1,392,210	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	386,310	1,005,900		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	追加	1,755,000	令和5年度	令和6年度		0	1,755,000	事業効果の早期発現を図るため施行する新千歳空港及び函館空港の整備については、多くの日数を要するため
	改定	3,147,210	-	-		386,310	2,760,900	
	北海道空港整備 事業費補助	229,333	令和5年度	令和6年度	(項) 北海道空港整備 事業費  (目) 空港整備事業費 補助	0	229,333	事業効果の早期発現を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	航空路整備 既定	7,092,600	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空路整備事業 費  (目) 航空路整備事業 費	640,500	6,452,100	
	追加	403,000	同	令和6年度		0	403,000	事業効果の早期発現を図るため施行する航空路保安施設及び航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため
	改定	7,495,600	-	-		640,500	6,855,100	

## 令和5年度自動車安全特別会計補正

## 自動車事故対策勘定

## 予定損益計算書

損		利	
科 目	令和5年度予定額(円)	科 目	令和5年度予定額(円)
被害者保護増進等事業委託費	1,738,229,000	賦 課 金	10,891,628,000
被害者保護増進等事業費補助金	8,573,492,000	利 子 収 入	699,822,000
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	9,625,784,000	一 般 会 計 よ り 受 入	7,260,900,000
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	1,093,593,000	雑 収 入	1,680,638,709
自動車損害賠償保障金	1,044,072,000	前年度繰越支払備金	536,122,052
払 戻 金	703,000	自動車損害賠償保障支払備金	529,451,109
自動車損害賠償保障事業委託費	317,395,187	再保険及保険支払備金	6,670,943
自動車検査登録勘定へ繰入	1,143,032,000	前年度繰越未経過賦課金	1,042,328,572
再保険金及保険金	148,968,000	本 年 度 損 失	13,188,906,219
次年度繰越支払備金	650,270,000		
自動車損害賠償保障支払備金	600,614,000		
再保険及保険支払備金	49,656,000		
次年度繰越未経過賦課金	10,805,467,000		
未収金償却引当損	99,340,365		
予 備 費	60,000,000		
合 計	35,300,345,552	合 計	35,300,345,552

## 令和 5 年度自動車安全特別会計補正

### 自動車事故対策勘定

### 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 5 年度末予定額(円)	科 目	令和 5 年度末予定額(円)
現金預金	216,997,113,704	支払備金	650,270,000
未収金	56,054,208,760	自動車損害賠償保障支払備金	600,614,000
未収賦課金	2,637,133,487	再保険及保険支払備金	49,656,000
未収回収金	53,417,075,273	未経過賦課金	10,805,467,000
一般会計繰入金	484,768,984,000	未払金	
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	2,836,999,980	未払自動車損害賠償保障事業委託費	46,931,956
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,787,250,656	未収金償却引当金	37,697,018,922
本年度損失	13,188,906,219	基金	612,764,509,061
出資金評価差損	4,294,618,571	繰越利益	124,963,884,951
合 計	786,928,081,890	合 計	786,928,081,890



令和5年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	730,138,746	168,178,675	99,852,621	68,326,054	798,464,800
2 歳 出	730,138,746	187,801,352	119,475,298	68,326,054	798,464,800
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	5,067,914	0	0	0	5,067,914
07 保健衛生対策費	3,178,767	0	0	0	3,178,767
計	8,246,681	0	0	0	8,246,681
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	1,226,000	0	0	0	1,226,000
13 科学技術振興費	14,385,322	0	0	0	14,385,322
14 文教施設費	13,190	0	0	0	13,190
15 教育振興助成費	3,291,460	0	0	0	3,291,460
計	18,915,972	0	0	0	18,915,972

区 分	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
20 国 債 費	15,596,630	187,778,796	15,010,873	172,767,923	188,364,553
31 地方交付税交付金	62,245,858	0	0	0	62,245,858
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	462,416	0	0	0	462,416
42 道路整備事業費	3,071	0	0	0	3,071
43 港湾空港鉄道等整備事業費	277,231	0	0	0	277,231
44 住宅都市環境整備事業費	21,910,000	0	0	0	21,910,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	829,000	21	1,960	1,939	827,061
46 農林水産基盤整備事業費	5,273,000	0	0	0	5,273,000
47 社会資本総合整備事業費	11,553,000	0	0	0	11,553,000
小 計	40,307,718	21	1,960	1,939	40,305,779
49 災害復旧等事業費	6,071,665	0	0	0	6,071,665
計	46,379,383	21	1,960	1,939	46,377,444
60 中小企業対策費	3,704,025	0	100,000	100,000	3,604,025
63 エネルギー対策費	1,978,488	0	0	0	1,978,488
65 食料安定供給関係費	20,653,650	0	145,964	145,964	20,507,686
95 その他の事項経費	452,418,059	22,535	39,216,501	39,193,966	413,224,093
97 復興加速化・福島再生予備費	100,000,000	0	65,000,000	65,000,000	35,000,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	5,200,000	0	5,200,000	個人の譲渡所得等に対する所得税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	6,457,875	0	6,457,875	「特別会計に関する法律」及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	0	99,800,000	99,800,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上
2000-00 雑 収 入	184,527	52,621	131,906	
2002-00 事故由来放射性物質 汚染対処費回収金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	184,527	0	184,527	「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき原子力事業者から受け入れる回収金の受入額の増加見込額を計上  「独立行政法人国際観光振興機構法」に基づき独立行政法人国際観光振興機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上  「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上		
2004-00 雑 納 付 金						
2004-13 独立行政法人国際観光振興機構納付金	0	52,621	52,621			
3000-00 前年度剰余金受入						
3001-00 前年度剰余金受入						
3001-01 前年度剰余金受入	156,336,273	0	156,336,273			
<b>歳 出</b>						
事 項 別 内 訳						
所管・組織・項・事項	令和 5 年度 成立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改令和 5 年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
復興庁						
復興庁	552,296,258	22,556	39,464,425	39,441,869	512,854,389	
01 復興庁共通費	6,468,745	19,349	43,422	24,073	6,444,672	
95 復興庁一般行政に必要な経費	5,074,057	19,349	43,422	24,073	5,049,984	1 政府職員の令和 5 年 4 月以降の給与改善 2 勤勉手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少

所管・組織・項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,394,688	0	0	0	1,394,688	
02 東日本大震災復興支援対策費	10,694,862	0	0	0	10,694,862	
05 原子力災害復興再生支援事業費	70,082,005	0	0	0	70,082,005	
70 新しい東北施策推進費	304,060	0	0	0	304,060	
47 内閣共通費						
95 内閣一般行政に必要な経費	47,373	1,038	11,529	10,491	36,882	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
49 法務省共通費						
95 法務省一般行政に必要な経費	53,601	1,223	2,950	1,727	51,874	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 職員俸給の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
50 文部科学省共通費						
95 文部科学省一般行政に必要な経費	277,515	60	18,433	18,373	259,142	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
52 農林水産省共通費						
95 農林水産省一般行政に必要な経費	101,422	0	10,411	10,411	91,011	既定予算の不用額の修正減少
53 環境省共通費						
95 環境省一般行政に必要な経費	5,810,998	865	499,835	498,970	5,312,028	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少

所管・組織・項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
06 地域活性化等復興政策費	13,587,624	0	0	0	13,587,624	
08 治安復興政策費	23,435	0	0	0	23,435	
09 治安復興事業費	209,186	0	0	0	209,186	
11 消費生活復興政策費	244,000	0	0	0	244,000	
12 生活基盤行政復興政策費	351,524	0	46,743	46,743	304,781	
95 情報通信技術の 利活用高度化に 必要な経費	49,488	0	46,743	46,743	2,745	既定予算の不用額の修正減少
95 情報通信技術の 利用環境整備に 必要な経費	52,185	0	0	0	52,185	
95 消防防災体制等 の整備に必要な 経費	249,851	0	0	0	249,851	
54 法務行政復興政策費	22,296	0	0	0	22,296	
14 財務行政復興事業費						
60 政府関係金融機 関の運営に必要な 経費	140,000	0	100,000	100,000	40,000	既定予算の不用額の修正減少
15 教育・科学技術 等復興政策費	9,982,814	0	518,133	518,133	9,464,681	
15 確かな学力の育 成に必要な経費	182,671	0	0	0	182,671	
15 豊かな心の育成 に必要な経費	1,572,435	0	0	0	1,572,435	
15 教育機会の確保 に必要な経費	804,223	0	0	0	804,223	

所管・組織・項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,226,000	0	0	0	1,226,000	
15 大学等における教育改革に必要な経費	435,000	0	0	0	435,000	
15 私立学校の振興に必要な経費	279,606	0	0	0	279,606	
13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	2,300,874	0	0	0	2,300,874	
95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	2,972,331	0	518,133	518,133	2,454,198	既定予算の不用額の修正減少
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	209,674	0	0	0	209,674	
16 教育・科学技術等復興事業費	30,715	0	0	0	30,715	
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,978,488	0	0	0	1,978,488	
20 社会保障等復興政策費	7,562,361	0	473	473	7,561,888	
07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	2,385,157	0	0	0	2,385,157	
06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	3,729,857	0	0	0	3,729,857	
06 医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	0	0	0	9,728	

所管・組織・項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
07 保健所の地域保健活動の推進等に必要経費	11,000	0	0	0	11,000	既定予算の不用額の修正減少
95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	98,290	0	473	473	97,817	
06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	151,119	0	0	0	151,119	
06 障害者の自立支援等に必要経費	72,117	0	0	0	72,117	
06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	1,105,093	0	0	0	1,105,093	
21 社会保障等復興事業費	782,610	0	0	0	782,610	
23 農林水産業復興政策費	18,735,461	0	145,964	145,964	18,589,497	既定予算の不用額の修正減少
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	60,270	0	0	0	60,270	
65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	503,745	0	22,705	22,705	481,040	
65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303	0	0	0	123,303	
65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	800,000	0	0	0	800,000	



所管・組織・項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 農林水産分野の イノベーション 創出・技術開発 の推進に必要な 経費	1,404,259	0	0	0	1,404,259	
65 農林水産業再生 支援対策に必要な 経費	3,955,036	0	0	0	3,955,036	
65 農業・食品産業 強化対策に必要な 経費	346,300	0	0	0	346,300	
65 森林整備・保全 に必要な経費	3,722,485	0	0	0	3,722,485	
65 林業振興対策に 必要な経費	26,900	0	0	0	26,900	
65 林産物供給等振 興対策に必要な 経費	403,032	0	0	0	403,032	
65 水産資源管理対 策に必要な経費	1,386,686	0	0	0	1,386,686	
65 水産業振興対策 に必要な経費	1,643,910	0	123,259	123,259	1,520,651	既定予算の不用額の修正減少
65 漁村活性化対策 に必要な経費	4,348,835	0	0	0	4,348,835	
65 共同利用小型漁 船建造に必要な 経費	10,700	0	0	0	10,700	
24 農林水産業復興 事業費	3,322,448	0	0	0	3,322,448	
60 東日本大震災復 興国立研究開発 法人水産研究・ 教育機構運営費	181,554	0	0	0	181,554	

所管・組織・項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	34,183,903	0	0	0	34,183,903	
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	2,767,527	0	0	0	2,767,527	
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	208,009	0	0	0	208,009	
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	896,118	0	0	0	896,118	
30 環境保全復興政策費	131,567,433	0	14,325,456	14,325,456	117,241,977	
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	851,301	0	0	0	851,301	
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	412,607	0	0	0	412,607	
13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	57,494	0	0	0	57,494	
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	126,859,983	0	14,325,456	14,325,456	112,534,527	既定予算の不用額の修正減少
95 原子力の安全確保に必要な経費	3,386,048	0	0	0	3,386,048	
63 環境保全復興事業費						

所管・組織・項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	185,298,788	0	23,739,116	23,739,116	161,559,672	既定予算の不用額の修正減少
31 東日本大震災復興事業費	39,998,050	0	0	0	39,998,050	
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費	2,416	0	0	0	2,416	
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	3,071	0	0	0	3,071	
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	277,231	0	0	0	277,231	
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費						
45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	26,950	21	1,960	1,939	25,011	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
36 東日本大震災災害復旧等事業費	6,034,000	0	0	0	6,034,000	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	23,000	0	0	0	23,000	
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	14,665	0	0	0	14,665	
総務省	62,245,858	0	0	0	62,245,858	

所管・組織・項・事項	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
財務省						
財務本省	115,596,630	187,778,796	80,010,873	107,767,923	223,364,553	
01 復興債費	15,596,630	187,778,796	15,010,873	172,767,923	188,364,553	
20 復興債償還財源の 国債整理基金特別会計へ繰入れに 必要な経費	0	187,778,796	0	187,778,796	187,778,796	「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
20 復興債に係る利子等の 支払財源の国債整理基金 特別会計へ繰入れに必要 な経費	15,518,721	0	15,010,873	15,010,873	507,848	既定予算の不用額の修正減少
20 復興債に係る償還及び 発行に関する諸費財源の 国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	68,481	0	0	0	68,481	
20 復興債に係る事務取扱い に必要な経費	9,428	0	0	0	9,428	
02 復興加速化・福島再生 予備費						
97 復興加速化・福島再生 予備費	100,000,000	0	65,000,000	65,000,000	35,000,000	既定の復興加速化・福島再生予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	令和5年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和5年度 予定額 (千円)
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳	入					
0100-00	租税					

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 復興特別所得税					
0101-01 復興特別所得税	442,000,000	5,200,000	0	5,200,000	447,200,000
0600-00 他会計より受入	29,820,705	6,457,875	0	6,457,875	36,278,580
0601-00 一般会計より受入					
0601-01 一般会計より受入	29,794,771	6,457,875	0	6,457,875	36,252,646
0606-00 特別会計より受入	25,934	0	0	0	25,934
1100-00 公 債 金					
1101-00 復興公債金					
1101-01 復興公債金	99,800,000	0	99,800,000	99,800,000	0
1500-00 公共事業費負担金収入					
1501-00 公共事業費負担金収入	7,039	0	0	0	7,039
1600-00 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入					
1601-00 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入	152,551	0	0	0	152,551
2000-00 雑 収 入	158,358,451	184,527	52,621	131,906	158,490,357
2002-00 事故由来放射性物質汚染 対処費回収金収入					
2002-01 事故由来放射性物質汚染 対処費回収金	150,613,967	184,527	0	184,527	150,798,494
2005-00 貸付金等回収金収入	1,423,737	0	0	0	1,423,737
2004-00 雑 納 付 金					
2004-13 独立行政法人国際観光振 興機構納付金	157,418	0	52,621	52,621	104,797
2001-00 雑 収 入	6,163,329	0	0	0	6,163,329

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
3000-00 前年度剰余金受入					
3001-00 前年度剰余金受入					
3001-01 前年度剰余金受入	0	156,336,273	0	156,336,273	156,336,273
歳 入 合 計	730,138,746	168,178,675	99,852,621	68,326,054	798,464,800
歳 出					
復 興 庁					
復 興 庁	552,296,258	22,556	39,464,425	39,441,869	512,854,389
01 復興庁共通費	6,468,745	19,349	43,422	24,073	6,444,672
95016-111-02 職員基本給	1,063,380	1,851	0	1,851	1,065,231
95016-111-03 職員諸手当	579,203	14,747	0	14,747	593,950
95016-111-04 超過勤務手当	190,035	2,017	0	2,017	192,052
95016-111-05 委員手当	2,868	0	118	118	2,750
95016-111-05 非常勤職員手当	108,598	0	18,502	18,502	90,096
95016-111-05 退職手当	125,776	734	0	734	126,510
95089-111-05 児童手当	13,685	0	3,745	3,745	9,940
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	372,768	0	21,057	21,057	351,711
95016-129-06 諸謝金外14目	4,012,432	0	0	0	4,012,432
02 東日本大震災復興支援対 策費	10,694,862	0	0	0	10,694,862
05 原子力災害復興再生支援 事業費	70,082,005	0	0	0	70,082,005
70 新しい東北施策推進費	304,060	0	0	0	304,060

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
47 内閣共通費	47,373	1,038	11,529	10,491	36,882
95016-111-02 職員基本給	29,553	0	7,903	7,903	21,650
95016-111-03 職員諸手当	12,425	0	3,366	3,366	9,059
95016-111-05 退職手当	1,117	1,038	0	1,038	2,155
95089-111-05 児童手当	300	0	140	140	160
95016-123-09 庁 費	17	0	0	0	17
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,961	0	120	120	3,841
49 法務省共通費	53,601	1,223	2,950	1,727	51,874
95014-111-02 職員基本給	26,354	1,150	0	1,150	27,504
95014-111-03 職員諸手当	15,709	0	2,161	2,161	13,548
95014-111-04 超過勤務手当	2,921	73	0	73	2,994
95089-111-05 児童手当	460	0	35	35	425
95014-123-09 庁 費	156	0	0	0	156
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	8,001	0	754	754	7,247
50 文部科学省共通費	277,515	60	18,433	18,373	259,142
95016-111-02 職員基本給	104,856	0	6,092	6,092	98,764
95016-111-03 職員諸手当	56,197	0	1,239	1,239	54,958
95016-111-04 超過勤務手当	8,627	60	0	60	8,687
95016-111-05 退職手当	28,590	0	4,999	4,999	23,591
95089-111-05 児童手当	850	0	315	315	535

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-123-09 庁 費	165	0	0	0	165
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	78,230	0	5,788	5,788	72,442
52 農 林 水 産 省 共 通 費	101,422	0	10,411	10,411	91,011
95061-111-02 職 員 基 本 給	55,826	0	6,310	6,310	49,516
95061-111-03 職 員 諸 手 当	24,887	0	1,208	1,208	23,679
95089-111-05 児 童 手 当	1,260	0	190	190	1,070
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	13,788	0	2,703	2,703	11,085
95061-123-09 庁 費 外 1 目	5,661	0	0	0	5,661
53 環 境 省 共 通 費	5,810,998	865	499,835	498,970	5,312,028
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,175,005	0	51,360	51,360	2,123,645
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,051,992	0	21,004	21,004	1,030,988
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	190,019	865	0	865	190,884
95016-111-05 短時間勤務職員給与	3,666	0	1,551	1,551	2,115
95089-111-05 児 童 手 当	11,140	0	3,335	3,335	7,805
95016-123-09 庁 費	1,141,823	0	306,811	306,811	835,012
95016-123-09 移 転 費	1,548	0	1,548	1,548	0
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	519,146	0	59,146	59,146	460,000
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	598,717	0	55,080	55,080	543,637
95016-129-06 諸 謝 金 外 2 目	117,942	0	0	0	117,942
06 地域活性化等復興政策費	13,587,624	0	0	0	13,587,624



科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
08 治安復興政策費	23,435	0	0	0	23,435
09 治安復興事業費	209,186	0	0	0	209,186
11 消費生活復興政策費	244,000	0	0	0	244,000
12 生活基盤行政復興政策費	351,524	0	46,743	46,743	304,781
95063-825-16 情報通信技術利活用 事業費補助金	46,743	0	46,743	46,743	0
95063-122-08 職員旅費外4目	304,781	0	0	0	304,781
54 法務行政復興政策費	22,296	0	0	0	22,296
14 財務行政復興事業費					
60062-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	140,000	0	100,000	100,000	40,000
15 教育・科学技術等復興政 策費	9,982,814	0	518,133	518,133	9,464,681
95199-111-05 委 員 手 当	418,183	0	195,177	195,177	223,006
95199-111-05 非常勤職員手当	1,628,093	0	322,956	322,956	1,305,137
15071-129-06 教育振興助成謝金外 20目	7,936,538	0	0	0	7,936,538
16 教育・科学技術等復興事 業費	30,715	0	0	0	30,715
59 東日本大震災復興国立研 究開発法人日本原子力研 究開発機構運営費	1,978,488	0	0	0	1,978,488
20 社会保障等復興政策費	7,562,361	0	473	473	7,561,888
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,194	0	473	473	721
95083-129-06 諸 謝 金 外 22 目	7,561,167	0	0	0	7,561,167
21 社会保障等復興事業費	782,610	0	0	0	782,610
23 農林水産業復興政策費	18,735,461	0	145,964	145,964	18,589,497

科	目	令和5年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和5年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
65061-715-16	農業経営金融支援対策補助金	497,054	0	18,973	18,973	478,081
65061-405-16	水産業振興対策事業費補助金	496,965	0	10,549	10,549	486,416
65061-405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	561,308	0	112,710	112,710	448,598
65061-405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	6,691	0	3,732	3,732	2,959
65061-122-08	職員旅費外25目	17,173,443	0	0	0	17,173,443
24	農林水産業復興事業費	3,322,448	0	0	0	3,322,448
60	東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554	0	0	0	181,554
25	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	34,183,903	0	0	0	34,183,903
26	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	2,767,527	0	0	0	2,767,527
28	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	208,009	0	0	0	208,009
29	住宅・地域公共交通等復興政策費	896,118	0	0	0	896,118
30	環境保全復興政策費	131,567,433	0	14,325,456	14,325,456	117,241,977
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	53,336,933	0	7,324,696	7,324,696	46,012,237
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	3,018,231	0	1,003,770	1,003,770	2,014,461
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	382,515	0	363,646	363,646	18,869
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	7,353,984	0	5,633,344	5,633,344	1,720,640
95016-129-06	諸謝金外33目	67,475,770	0	0	0	67,475,770
63	環境保全復興事業費	185,298,788	0	23,739,116	23,739,116	161,559,672

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-202-08 施設施工旅費	15,344	0	15,344	15,344	0
95016-203-09 施設施工庁費	330,000	0	330,000	330,000	0
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	1,634,403	0	116,000	116,000	1,518,403
95016-125-14 放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	12,290,159	0	1,039,980	1,039,980	11,250,179
95016-204-15 施設整備費	7,994,289	0	7,994,289	7,994,289	0
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	161,191,555	0	12,870,465	12,870,465	148,321,090
95016-944-15 不動産購入費	1,373,038	0	1,373,038	1,373,038	0
95016-944-15 放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費外1目	470,000	0	0	0	470,000
31 東日本大震災復興事業費	39,998,050	0	0	0	39,998,050
73 東日本大震災復興治水事 業工事諸費	2,416	0	0	0	2,416
74 東日本大震災復興道路整 備事業工事諸費	3,071	0	0	0	3,071
75 東日本大震災復興港湾整 備事業工事諸費	277,231	0	0	0	277,231
78 東日本大震災復興国営追 悼・祈念施設整備事業工 事諸費	26,950	21	1,960	1,939	25,011
45052-201-02 職員基本給	13,656	0	1,061	1,061	12,595
45052-201-03 職員諸手当	7,004	0	401	401	6,603
45052-201-04 超過勤務手当	2,643	21	0	21	2,664
45089-201-05 児童手当	180	0	120	120	60
45052-203-09 庁 費	26	0	0	0	26
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	3,441	0	378	378	3,063

科 目	令和5年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和5年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
36 東日本大震災災害復旧等 事業費	6,034,000	0	0	0	6,034,000
66 東日本大震災復興農業施 設災害復旧事業等工事諸 費	23,000	0	0	0	23,000
76 東日本大震災復興河川等 災害復旧事業工事諸費	14,665	0	0	0	14,665
総 務 省	62,245,858	0	0	0	62,245,858
財 務 省					
財 務 本 省	115,596,630	187,778,796	80,010,873	107,767,923	223,364,553
01 復 興 債 費	15,596,630	187,778,796	15,010,873	172,767,923	188,364,553
20100-306-22 復興債償還財源等国 債整理基金特別会計 へ繰入	15,587,202	187,778,796	15,010,873	172,767,923	188,355,125
20100-129-06 諸 謝 金 外 5 目	9,428	0	0	0	9,428
02 復興加速化・福島再生予 備費 (97109-959- )	100,000,000	0	65,000,000	65,000,000	35,000,000
歳 出 合 計	730,138,746	187,801,352	119,475,298	68,326,054	798,464,800

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和5年度財政投融资計画補正**

## 令和5年度財政投融资計画補正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	自己資金等			再 計		
													当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
株式会社国際協力銀行	9,810	2,770	12,580	900	230	1,130	9,010	-	9,010	19,720	3,000	22,720	(200) 6,780	(-) -	(200) 6,780	26,500	3,000	29,500
独立行政法人国際協力機構	10,431	4,060	14,491	-	-	-	2,255	-	2,255	12,686	4,060	16,746	(800) 6,254	(-) -	(800) 6,254	18,940	4,060	23,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	439	200	639	12	-	12	-	-	-	451	200	651	(530) 1,937	(-) -	(530) 1,937	2,388	200	2,588
独立行政法人住宅金融支援機構	307	-	307	-	-	-	2,200	100	2,300	2,507	100	2,607	(21,745) 21,909	(100) 100	(21,645) 21,809	24,416	-	24,416
株式会社日本政策投資銀行	3,000	1,000	4,000	400	500	900	3,500	-	3,500	6,900	1,500	8,400	(6,400) 17,900	(-) 500	(6,400) 18,400	24,800	2,000	26,800
食料安定供給特別会計外 25 機関	103,112	-	103,112	2,986	-	2,986	14,325	-	14,325	120,423	-	120,423	(9,647)	(-)	(9,647)			
合 計	127,099	8,030	135,129	4,298	730	5,028	31,290	100	31,390	162,687	8,860	171,547	(39,322)	(100)	(39,222)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(説明)

令和5年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、令和5年度特別会計予算に添付して提出した同法第5条第1項の規定による「令和5年度財政投融资計画」を上記のとおり補正する。

(参 考)

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した5桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予算補正予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予算補正予定額科目別表の歳出の各事項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出予算補正予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、使途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

### (イ) 所管

11	財 務 省	14	農 林 水 産 省	16	国 土 交 通 省
13	厚 生 労 働 省	15	経 済 産 業 省	90	共 管

### (ロ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	90050	年 金
11010	地 震 再 保 険	90051	基 礎 年 金 勘 定
11020	国 債 整 理 基 金	90052	国 民 年 金 勘 定
11040	外 国 為 替 資 金	90053	厚 生 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90054	健 康 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90032	投 資 勘 定	90056	業 務 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	14010	食 料 安 定 供 給
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	14011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	14012	食 糧 管 理 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	14013	農 業 再 保 険 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	14014	漁 船 再 保 険 勘 定
13010	労 働 保 険	14015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
13011	労 災 勘 定	14016	業 務 勘 定
13012	雇 用 勘 定	14017	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定
13013	徴 収 勘 定	14110	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理



15020	特 許	16022	自動車検査登録勘定
16020	自動車安全	16023	空港整備勘定
16021	自動車事故対策勘定	90040	東日本大震災復興

(備考)

5桁の数字の左から2桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(八) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	25	恩給関係費
02	年金給付費	31	地方交付税交付金
03	医療給付費	32	地方特例交付金
04	介護給付費	33	地方譲与税譲与金
05	少子化対策費	35	防衛関係費
06	生活扶助等社会福祉費	40	公共事業関係費
07	保健衛生対策費	41	治山治水対策事業費
08	雇用労災対策費	42	道路整備事業費
10	文教及び科学振興費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	44	住宅都市環境整備事業費
13	科学技術振興費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
14	文教施設費	46	農林水産基盤整備事業費
15	教育振興助成費	47	社会資本総合整備事業費
16	育英事業費	48	推進費等
20	国債費	49	災害復旧等事業費

50	経済協力費	94	原油価格・物価高騰対策及び び賃上げ促進環境整備対応 予備費
60	中小企業対策費		
63	エネルギー対策費	93	ウクライナ情勢経済緊急対応 予備費
65	食料安定供給関係費	97	復興加速化・福島再生予備 費
95	その他の事項経費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	060	産業経済費
011	皇室費	061	農林水産業費
012	国会費	062	商工鉱業費
013	選挙費	063	運輸通信費
014	司法、警察及び消防費	065	物資及び物価調整費
015	外交費	070	教育文化費
016	一般行政費	071	学校教育費
017	徴税費	072	社会教育及び文化費
018	貨幣製造費	073	科学振興費
020	地方財政費	074	災害対策費
021	地方財政調整費	080	社会保障関係費
029	その他	081	社会保険費
030	防衛関係費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費

089	そ の 他	106	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
090	恩 給 費	109	復興加速化・福島再生予備費
091	文 官 恩 給 費	110	予 備 費
092	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	190	そ の 他
099	そ の 他	191	そ の 他 行 政 費
100	国 債 費	199	そ の 他
107	原油価格・物価高騰対策及び 値上げ促進環境整備対応予備費		

(ホ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ヘ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(ト) 目別分類

01	議 員 歳 費	11	立 法 事 務 費
02	職 員 基 本 給	14	委 託 費
03	職 員 諸 手 当	15	施 設 費 の 類
04	超 過 勤 務 手 当	16	補 助 金 の 類
05	諸 手 当	17	交 際 費
06	雑 給 与 の 類	18	賠 償 償 還 及 び 払 戻 金 の 類
07	報 償 費 の 類	19	保 証 金 の 類
08	旅 費 の 類	20	補 償 金 の 類
09	庁 費 の 類	21	年 金 、 恩 給 、 保 険 金 の 類
10	原 材 料 費	22	他 会 計 へ の 繰 入

23	貸付金	25	供託金利息
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 歳入歳出予算補正予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科		目	
01 業務取扱費			
06081-111-02 職員基本給			

$\frac{06}{(1)}$ 
 $\frac{081}{(2)}$ 
 $-\frac{11}{(3)}$ 
 $\frac{1}{(4)}$ 
 $-\frac{02}{(5)}$

- (1) 主要経費別 生活扶助等社会福祉費
- (2) 目的別 社会保険費
- (3) 経済性質別 雇用者報酬
- (4) 使途別 人件費
- (5) 目別 職員基本給

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科		目	
04 被害者保護増進等事業費			
95016-005-16 被害者保護増進等事業費補助金			

$\frac{95}{(1)}$ 
 $\frac{016}{(2)}$ 
 $-\frac{00}{(3)}$ 
 $\frac{5}{(4)}$ 
 $-\frac{16}{(5)}$

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政経費
- (3) 経済性質別
- (4) 使途別 補助費・委託費
- (5) 目別 補助金の類

# 予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」  「予算・決算」  「関連資料・データ」  「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース
動作環境等

---

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：  
令和  
平成  
昭和  リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。
- また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。